

有価証券報告書

事業年度 自 2018年1月1日
(第127期) 至 2018年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	107
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月27日
【事業年度】	第127期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大川 直記
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大川 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2015年 1月1日	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	—	798,483	756,696	877,866	894,243
税引前利益 (百万円)	—	88,951	70,093	65,733	50,349
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	71,976	41,364	46,979	36,246
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	38,444	22,669	60,440	△327
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	398,659	422,287	429,316	459,907	457,927
総資産額 (百万円)	954,430	932,432	897,634	1,018,266	1,002,383
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,519.73	1,609.83	1,636.63	1,810.56	1,741.11
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	274.38	157.69	180.45	137.81
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.8	45.3	47.8	45.2	45.7
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	17.5	9.7	10.6	7.9
株価収益率 (倍)	—	5.8	11.8	11.6	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	86,864	128,190	76,109	82,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△30,672	△42,144	△100,724	△65,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△52,707	△71,055	21,706	△2,122
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,653	53,556	66,492	64,528	74,526
従業員数 (人)	30,286	33,197	33,792	36,650	37,852
[外、平均臨時雇用者数]	[3,822]	[3,849]	[3,818]	[4,677]	[4,899]

(注) 1. 第125期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準		
	第123期	第124期	第125期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	837,647	848,663	804,964
経常利益 (百万円)	87,968	78,894	70,994
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	53,206	55,834	49,937
包括利益 (百万円)	96,356	29,671	22,084
純資産額 (百万円)	446,960	453,768	461,688
総資産額 (百万円)	973,587	936,154	899,646
1株当たり純資産額 (円)	1,575.82	1,615.81	1,646.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	202.82	212.85	190.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	45.3	48.0
自己資本利益率 (%)	14.3	13.3	11.7
株価収益率 (倍)	8.9	7.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,941	86,995	128,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71,584	△32,991	△42,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,507	△50,554	△71,055
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,584	53,521	66,457
従業員数 (人)	30,224	33,185	33,788
[外、平均臨時雇用者数]	[3,822]	[3,849]	[3,818]

- (注) 1. 第125期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	463,375	452,906	431,200	461,538	515,422
経常利益 (百万円)	42,870	29,397	53,193	29,032	36,314
当期純利益 (百万円)	32,019	44,689	53,178	25,291	32,002
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	250,978	277,168	309,008	306,972	333,126
総資産額 (百万円)	677,750	683,685	665,136	734,932	786,805
1株当たり純資産額 (円)	956.75	1,056.61	1,178.00	1,208.49	1,266.60
1株当たり配当額 (円)	50.00	55.00	55.00	55.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.06	170.36	202.72	97.15	121.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	40.5	46.5	41.8	42.3
自己資本利益率 (%)	13.4	16.9	18.1	8.2	10.0
株価収益率 (倍)	14.7	9.3	9.2	21.6	10.7
配当性向 (%)	41.0	32.3	27.1	56.6	45.2
従業員数 (人)	6,700	6,753	6,693	6,666	7,175
[外、平均臨時雇用者数]	[484]	[502]	[465]	[490]	[525]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により1909年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、1917年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
1917年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円、全額英国ダンロップ社が出資）
1937年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
1943年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
1949年8月	社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
1960年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
1961年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始
1961年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現 (株)新生銀行）と資本提携（日本側株主の持分比率約50%）
1963年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持分比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
1963年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を設立
1972年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始
1974年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始
1975年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
1981年5月	オーツタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、同社と全面提携
1983年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
1984年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受
1984年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
1985年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
1986年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収
1987年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
1994年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
1995年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
1995年7月	インドネシアにP.T.Sumitomo Rubber Indonesiaを設立
1996年5月	兵庫県市島町（現 丹波市）にて市島工場操業開始
1999年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
2000年11月	オーツタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
2002年7月	中国江蘇省常熟市に住友橡膠（常熟）有限公司を設立
2003年7月	オーツタイヤ(株)、(株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編
2004年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
2005年5月	タイにSumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
2006年10月	SRIスポーツ(株)が東京証券取引所市場第一部に株式上場
2007年12月	SRIスポーツ(株)がRoger Cleveland Golf Company, Inc. を買収
2010年9月	中国湖南省長沙市に住友橡膠（湖南）有限公司を設立
2011年6月	ブラジルにSumitomo Rubber do Brasil Ltda. を設立
2012年5月	SRIスポーツ(株)が社名をダンロップスポーツ(株)と改称
2013年2月	トルコにSumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. を設立
2013年12月	南アフリカでApollo Tyres South Africa (Pty) Limited（現 Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited）を買収し、レディスミス工場及びアフリカ地域におけるダンロップブランドタイヤの販売権・製造権を取得
2015年1月	スイスでLonstroff Holding AG（現 Lonstroff AG）を買収
2015年10月	米国グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業を解消し、米国のGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.（現 Sumitomo Rubber USA, LLC）を100%子会社化
2017年2月	英国のMicheldever Group Ltd. を買収
2017年4月	海外のダンロップ商標権とダンロップブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲受

年月	経歴
2017年12月	ダンロップスポーツ㈱が東京証券取引所市場第一部における上場を廃止
2018年1月	連結子会社であるダンロップスポーツ㈱を吸収合併し、スポーツ事業を統合

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社98社（以下「当社グループ」という。）及び関連会社7社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

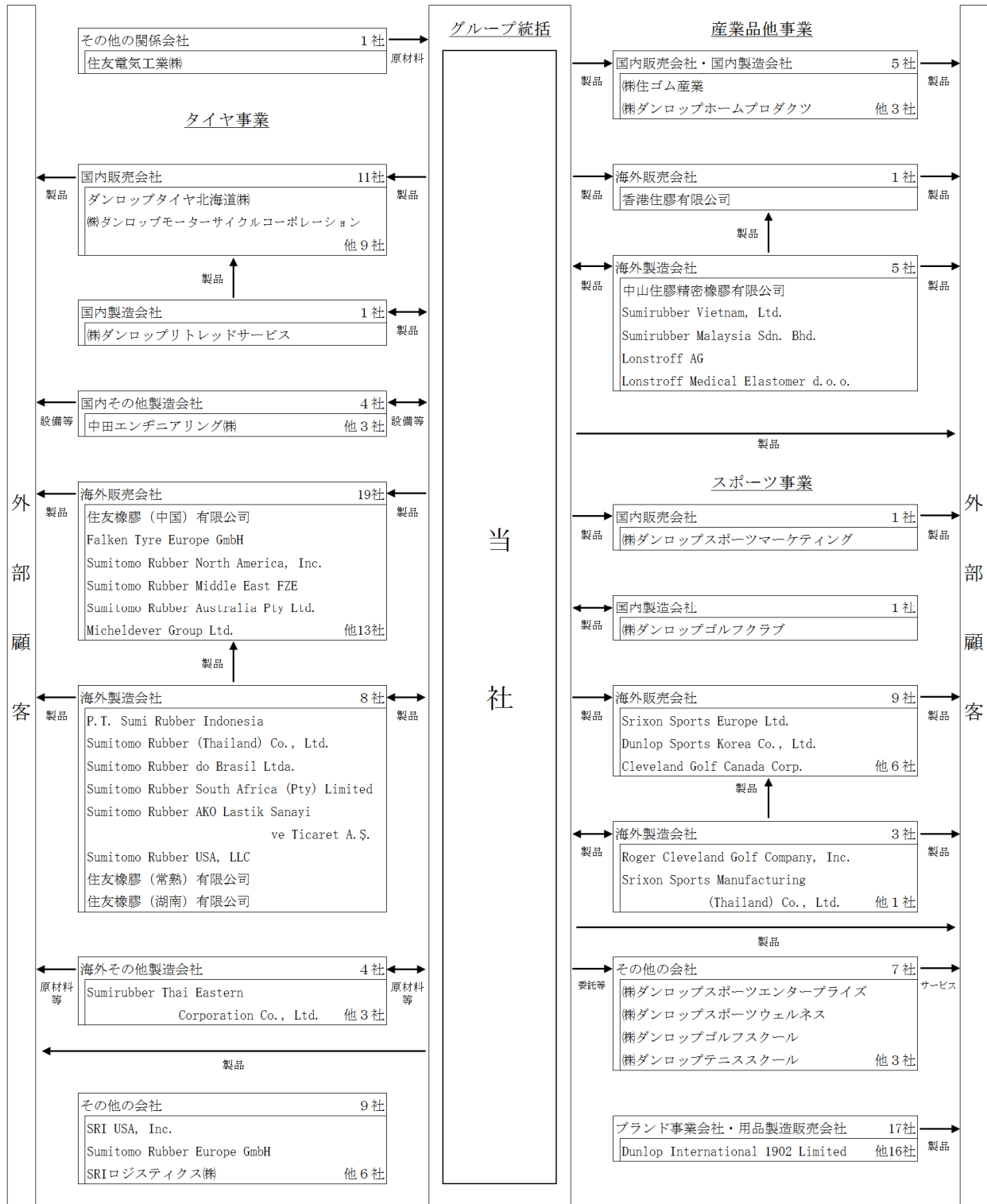
事業	主要製品	区分	国内	海外
タイヤ (計56社)	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車 両用、産業車両用、 レース・ラリー用、 モーターサイクル用 等)	製造	当社 ㈱ダンロップリトレッドサービス	P.T. Sumi Rubber Indonesia Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. Sumitomo Rubber USA, LLC 住友橡膠(常熟)有限公司 住友橡膠(湖南)有限公司
	オートモーティブ事 業 (パンク応急修理 剤、空気圧警報装置 等)	販売	当社 ダンロップタイヤ北海道㈱ ㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション 他9社	住友橡膠(中国)有限公司 Falken Tyre Europe GmbH Sumitomo Rubber North America, Inc. Sumitomo Rubber Middle East FZE Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd. Micheldever Group Ltd. 他13社
		その他	中田エンジニアリング㈱ SRIロジスティクス㈱ 他7社	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. SRI USA, Inc. Sumitomo Rubber Europe GmbH 他5社
スポーツ (計38社)	スポーツ用品 (ゴルフクラブ、ゴ ルフボール、その他 ゴルフ用品、テニス 用品等)	製造	当社 ㈱ダンロップゴルフクラブ	Roger Cleveland Golf Company, Inc. Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 他2社
	ゴルフトーナメント 運営	販売	㈱ダンロップスポーツマーケティング	Srixon Sports Europe Ltd. Dunlop Sports Korea Co., Ltd. Cleveland Golf Canada Corp. 他12社
	ゴルフスクール・ テニススクール運営 フィットネス事業、 他	その他	㈱ダンロップスポーツエンタープライズ ㈱ダンロップスポーツウェルネス ㈱ダンロップゴルフスクール ㈱ダンロップテニススクール 他1社	Dunlop International 1902 Limited 他11社
産業品他 (計11社)	高機能ゴム事業 (制振ダンパー、OA 機器用精密ゴム、 医療用精密ゴム等)	製造	当社 他2社	中山住膠精密橡膠有限公司 Sumirubber Vietnam, Ltd. Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. Lonstroff AG Lonstroff Medical Elastomer d.o.o.
	生活用品事業 (炊事・作業用手 袋、車椅子用スロー プ等)	販売	当社 ㈱住友ゴム産業 ㈱ダンロップホームプロダクツ 他1社	香港住膠有限公司
	インフラ事業 (防眩材、工場用・ スポーツ施設用各種 床材等)	その他	—	—
その他 (計1社)	その他の関係会社	住友電気工業㈱		

(注) 1. 事業ごとの会社数には当社を含めておりません。

2. ダンロップスポーツ㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

3. ダンロップインターナショナル㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 当社所有の土地・建物を賃貸している
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	タイヤ	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	タイヤ	100.0	更生タイヤの仕入、更生タイヤ用の材料ゴ ム販売
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	東京都港区	230	スポーツ	100.0	ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の販売
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	スポーツ	100.0	ゴルフクラブの仕入
㈱住友ゴム産業	大阪市中央区	60	産業品他	100.0	産業品の販売 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	産業品他	100.0	産業品の販売
P. T. Sumi Rubber Indonesia (注) 3	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠(常熟)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
住友橡膠(湖南)有限公司 (注) 3	中国 湖南省	1,781,275 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠(中国)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省	3,393,739 千元	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ ラヨン県	14,000,000 千タイバツ	タイヤ	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. (注) 3	ブラジル パラナ州	1,598,856 千ブラジル レアル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売、仕入 当社が債務保証を行っている
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ クワズール・ ナタール州	410 南アフリカ ランド	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. (注) 3	トルコ チャンクル県	1,057,000 千トルコリラ	タイヤ	80.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber USA, LLC (注) 3	米国 ニューヨーク州	89,227 千米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber North America, Inc.	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	1,090 千米ドル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラリア シドニー	20,000 千豪ドル	タイヤ	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
Micheldever Group Ltd.	英国 ハンブシャー州	1 千英ポンド	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Srixon Sports Europe Ltd.	英国 ハンブシャー州	7,543 千英ポンド	スポーツ	100.0	ゴルフ用品の販売 当社が債務保証を行っている
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダドル	スポーツ	100.0	ゴルフ用品の販売 役員の兼任等……………有
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	スポーツ	100.0	ゴルフ用品の販売、仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ プラチンブリ県	400,000 千タイバート	スポーツ	100.0	テニスボールの仕入 当社が債務保証を行っている
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. (注) 4	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	スポーツ	50.0	ゴルフ用品の販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Dunlop International 1902 Limited	英国 サリー州	1 英ポンド	スポーツ	100.0	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品他	100.0	原材料の販売
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ州	28,000 千マレーシア リンギット	産業品他	100.0	パンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	6,000 千米ドル	産業品他	100.0	—
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	産業品他	100.0	原材料の販売 当社が債務保証を行っている
Lonstroff AG	スイス アールガウ州	12,000 千スイス フラン	産業品他	100.0	役員の兼任等……………有
Lonstroff Medical Elastomer d. o. o.	スロベニア リュブリャナ	1,000 千ユーロ	産業品他	100.0 (100.0)	—
その他60社 (持分法適用関連会社)					
内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	5,250	タイヤ	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同 社製スチールコードを仕入れている 役員の兼任等……………有
その他1社 (その他の関係会社)					
住友電気工業(株) (注) 5	大阪市中央区	99,737	電線ケーブ ル、特殊金 属線、粉末 合金等の製 造及び販売	被所有 28.9 (0.1)	スチールコードの仕入 同社役員が当社役員を兼任等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しておりま
す。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	31,109 [2,684]
スポーツ事業	3,036 [1,770]
産業品他事業	3,078 [159]
全社 (共通)	629 [106]
合計	37,852 [4,899]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
7,175 [525]	40.7	15.9	6,693

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	5,666 [331]
スポーツ事業	426 [48]
産業品他事業	582 [88]
全社 (共通)	501 [58]
合計	7,175 [525]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。

2018年12月31日現在の当社組合員数は5,403名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営戦略等

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・ 現地現地主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・ 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・ 独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・ 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることでもあります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上（日本基準）などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいりましたが、「VISION 2020」を策定した2012年と現在では、当社を取り巻く環境は国際情勢の変化や技術革新など、当時の想定を超える変化を遂げております。

内外の環境変化や前中期計画の進捗状況を踏まえ、「VISION 2020」の達成に向けた最終ステージとして、また、2020年以降を見据えた施策として、2018年度を初年度とする新たな5カ年の中期計画を策定しております。この新中期計画では「VISION 2020」における2020年の数値目標は売上収益1兆円、事業利益1,000億円（IFRS）としており、新たな中期計画の最終年度となる2022年には売上収益1兆1,000億円、事業利益1,300億円を目指します。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、欧米事業の拡大、新たな技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」の推進、次世代新工法の導入拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することに加えて、2018年1月1日のスポーツ事業統合によるDUNLOPブランドの活用注力し、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

(2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しは、米中の通商問題の動向、中国の経済成長の減速、英国のEU離脱による影響、中東地域での地政学的リスクの顕在化に加え、新興諸国への不安の広がり、更には為替への影響といったリスクが、景気の不確実性を一層高めていくと予想しております。

わが国経済においても、景気は回復傾向にあるものの、消費税率の引き上げによる景気の影響や、消費マインドの改善に繋がる財政不安の解消や賃上げ動向には不透明感があり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

(タイヤ事業)

国内市場においては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。「ダンロップ」ブランドでは、「事故のない毎日をつくりたい。」を新たなブランドメッセージとして発信し、より安心が長持ちするタイヤとして「LE MANS V」を中心とした高付加価値商品の拡販を推進してまいります。また、テニス事業における「ダンロップ」ブランドの活用拡大、価値向上への取り組みにより、タイヤ事業へのグループ内シナジー効果も最大限引き出してまいります。「ファルケン」ブランドでは、昨年大きく販売を伸ばしたフラッグシップタイヤ「AZENIS」シリーズを中心に高付加価値商品の拡販に取り組んでまいります。また、米国で好評の4WD・SUV用タイヤ「WILDPEAK」シリーズおよび「ZIEK」シリーズを本年3月から順次国内でも発売しております。

海外市場においては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、ブランド価値向上を図っている「ファルケン」を活用し、欧米における拡販の継続、現地テクニカルセンターも活用した新車装着用タイヤの納入拡大によるブランド認知の向上のほか、中国を含む新興諸国で拡大する環境規制に適合した商品の投入等、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、自動車業界において100年に1度の変革が進む中、未来のモビリティ社会で求められるタイヤ性能を実現する技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を活用し、次世代タイヤの開発を進め、今後も当社独自の先進技術で魅力ある商品やサービスを具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、ブラジル工場や南アフリカ工場の高付加価値化を含めた能力増強投資を継続するなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

(スポーツ事業)

ゴルフ用品では、ゴルフクラブ・ゴルフボールで国内トップシェアを維持・拡大すべく、主力の「ゼクシオ」シリーズを軸に「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の各種商品の拡販を進めます。海外市場においても国内同様、3ブランドでのゴルフクラブ拡販や、「スリクソン」ゴルフボールのシェアアップ等に継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、グローバルマーケティング施策をより活性化、「LOVE THE GAME」のブランドメッセージを全世界に発信し、「ダンロップ」ブランドの価値向上を図り、一層の拡販を進めてまいります。

ウェルネス事業では、引き続き「ダンロップスポーツクラブ」や「ジムスタイル」の新規出店および会員獲得に努めてまいります。

(産業品他事業)

医療用精密ゴム部品は、スロベニア新工場建設を本年4月の稼働に向けて進めながら、欧州市場を中心にグローバル展開を継続してまいります。

制振事業では、建物の揺れを低減する住宅用制震ユニット「ミライエ」を中心に更にラインアップを整備して、安全で高品質な商品の供給に努めます。

OA機器用精密ゴム部品では、既存商品の性能・コスト面での改善を進め、市場でのシェアアップに努めます。

すべての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上収益に占める海外売上収益の割合を2001年12月期の25.2%（日本基準での数値）から2018年12月期の62.9%（IFRSでの数値）へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨ごとの輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従いまして、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①業績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	877,866	894,243	1.9
タイヤ事業	756,576	768,012	1.5
スポーツ事業	81,734	84,477	3.4
産業品他事業	39,556	41,754	5.6
事業利益	66,975	60,681	△9.4
タイヤ事業	58,341	51,187	△12.3
スポーツ事業	4,372	5,489	25.5
産業品他事業	4,229	4,013	△5.1
調整額	33	△8	—
営業利益	67,449	57,155	△15.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	46,979	36,246	△22.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	112円	110円	△2円
1ユーロ当たり	127円	130円	3円

当期の世界経済は、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響はあるものの、米国では着実な景気の拡大が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが持続しました。世界経済全体としては緩やかに回復しましたが、比較的高い経済成長率が維持されてきた中国では、景気に減速感が生じてきていることや、中近東地域や一部の新興国では景気の低迷が継続するなど、先行きについては不透明感が増してきました。

わが国経済につきましても、雇用環境は着実に改善し、個人消費の持ち直しや企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましても、天然ゴム価格相場は安定的でしたが、販売環境については、一部の新興国の通貨下落による環境の悪化や、海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤやハイパフォーマンスタイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販の推進、欧米での販売力強化、「DUNLOP」ブランドの価値向上の取組に加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は894,243百万円（前期比1.9%増）、事業利益は60,681百万円（前期比9.4%減）、営業利益は57,155百万円（前期比15.3%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は36,246百万円（前期比22.8%減）となりました。売上収益は、前期から増収となりましたが、主力のタイヤ事業では販売構成の悪化や、固定費、経費の増加等により事業利益は、減益となりました。当期利益については、新興国の通貨下落による為替影響に加えて、販売環境の悪化等に伴う南アフリカの製造・販売子会社に係るのれんの減損損失の計上もあり、大幅な減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、768,012百万円（前期比1.5%増）、事業利益は51,187百万円（前期比12.3%減）となりました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期並みで推移しましたが、低燃費タイヤを中心とする高付加価値商品の拡販により販売数量が増加したため、売上収益は前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した乗用車用低燃費タイヤ「エナセーブEC204（イーシー・ニーマルヨン）」を発売したほか、「LE MANS V（ル・マンファイブ）」などの高付加価値商品の拡販を推進しました。「ファルケン」ブランドでは引き続き「Red Bull Air Race World Championship 2018」に参戦する室屋義秀選手を「Team FALKEN」としてサポートするなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、高い高速操縦安定性能と優れたウエット性能を実現した、乗用車用の新世代フラッグシップタイヤ「AZENIS FK510（アゼニス・エフケーゴーイチゼロ）」シリーズを発売するなど拡販を進めました。これらの結果、売上収益は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、欧州、北米のほか、新興国でも納入を拡大したこともあり、売上収益は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、欧州は好調に推移しましたが、中国での景気の減速、中近東での政情不安に伴う消費の低迷等により販売数量は減少したため、売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を上回りましたが、事業利益は減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、84,477百万円（前期比3.4%増）、事業利益は5,489百万円（前期比25.5%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、2017年12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ テン」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、2018年9月には新たにゴルフクラブNEW「スリクソン Zシリーズ」及び「クリーブランド RTX 4（ローテックス・フォー）ウエッジ」を発売しましたが、市況が前年割れとなったほか、競争激化の影響などもあり、国内ゴルフ用品全体の売上収益は前期を下回りました。

海外ゴルフ用品市場では、同じく「ゼクシオ テン」が前モデルを上回り好調に推移するなか、「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」の各ブランドにおいても新製品を発売し積極的に拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

テニス用品市場では、国内の売上収益は、市況の影響もあり前期を下回りましたが、2017年4月に買収した「ダンロップ」ブランドの海外でのテニス事業が欧州、北米を中心として増収に大きく寄与しました。

ウェルネス事業では、「ダンロップスポーツクラブ」や「ジムスタイル」の新規出店に加え、既存店の会員数も堅調に推移したことから、売上収益は前期を上回りました。

そのほか、ライセンス事業も引き続き増収に寄与し、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益も増益となりました。

なお、2018年1月1日付で当社の子会社であったダンロップスポーツ㈱及びダンロップインターナショナル㈱を吸収合併し、スポーツ事業を統合しております。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、41,754百万円（前期比5.6%増）、事業利益は4,013百万円（前期比5.1%減）となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、OA機器用精密ゴム部品では、主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機生産増加により、売上収益は前期を上回りました。医療用精密ゴム部品については、国内、海外ともに順調に推移しました。インフラ系商材においては、2018年1月に国内テニスコート設計・施工会社「スポーツサーフェス㈱」を取得したことにより、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を上回りましたが、為替の影響に加えて、医療用精密ゴム部品のスロベニア新工場建設に伴う初期投資もあり、事業利益は減益となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,998百万円増加し、当連結会計年度末には74,526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、82,820百万円（前連結会計年度比6,711百万円の収入の増加）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加24,663百万円、法人所得税の支払額13,801百万円などの減少要因があったものの、税引前利益50,349百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上57,365百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,767百万円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、65,494百万円（前連結会計年度比35,230百万円の支出の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出66,417百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,122百万円（前連結会計年度は21,706百万円の収入）となりました。

これは主として、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で16,659百万円増加するなどの増加要因があったものの、配当金の支払15,511百万円を行ったことなどによるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	637,454	△0.7%
スポーツ事業	47,554	20.6%
産業品他事業	29,649	15.3%
合計	714,657	1.0%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	768,012	1.5%
スポーツ事業	84,477	3.4%
産業品他事業	41,754	5.6%
合計	894,243	1.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの新中期経営計画における数値目標は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針及び経営戦略等」に記載のとおりですが、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは、数量構成他の悪化及び固定費・経費の増加であります。

主力のタイヤ事業において、当連結会計年度においては、原材料面では石油系原材料の価格が高騰したものの、天然ゴム価格は低位に推移したことにより、増益要因となりました。一方、販売面では、中国や中近東といった好採算地域での販売減速に伴う構成悪化等により、数量構成他が減益要因となったほか、主に海外拠点への投資に伴う減価償却費及び人件費等の固定費や販路拡大による経費がそれぞれ増加し、減益要因となりました。

この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体では約30億円の増益要因となったものの、数量構成他で約37億円、固定費で約38億円、経費で約34億円が、それぞれ減益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みましたが、タイヤ事業全体では減益となりました。

スポーツ事業及び産業品他事業の分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 ①業績」に記載のとおりであります。

以上の結果、売上収益は894,243百万円と前連結会計年度に比べ16,377百万円(1.9%)の増収、事業利益は60,681百万円と前連結会計年度に比べ6,294百万円(△9.4%)の減益となり、売上収益事業利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント低下し、6.8%となりました。

その他の収益及び費用では、当連結会計年度では収益と費用の純額で4,000百万円の減益となりました。

この結果、営業利益は57,155百万円と前連結会計年度に比べ10,294百万円(△15.3%)の減益となり、売上収益営業利益率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント低下し、6.4%となりました。

金融収益及び費用では、新興国の通貨下落による為替差損を計上したこと等により、当連結会計年度では収益と費用の純額で5,034百万円の減益となりました。

以上の結果、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は36,246百万円と前連結会計年度に比べ10,733百万円(△22.8%)の減益となりました。

新中期計画における目標達成に向けて、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針及び経営戦略等」に記載の施策に取り組んでまいります。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、1,002,383百万円と前連結会計年度末に比べて15,883百万円減少しました。販売に備えた在庫の積み上げによる棚卸資産の増加などにより流動資産は10,917百万円増加しました。また、為替換算影響による有形固定資産の減少などにより非流動資産は26,800百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、529,576百万円と前連結会計年度末に比べて2,196百万円増加し、有利子負債残高は、283,482百万円と前連結会計年度末に比べて10,030百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本合計は472,807百万円と前連結会計年度末に比べて18,079百万円減少しました。うち親会社の所有者に帰属する持分は457,927百万円と、ダンロップスポーツ(株)の吸収合併によって非支配持分を取得したものの、配当金を支払ったことにより、1,980百万円減少しました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,741円11銭となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは17,326百万円のプラスとなりました。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針であります。販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現しながら、必要に応じ金融市場や金融機関からの調達も活用するなど、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

また、当社と国内子会社、当社と一部の海外子会社との間でCMS（キャッシュマネジメントシステム）による資金融通を行っており、当社グループ内での資金効率向上を図っております。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

IFRSに準拠して作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

(のれんの償却停止)

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で均等償却を行っておりましたが、IFRSではIFRS移行日以降、償却せず毎期減損テストを行っております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度におきましては、「販売費及び一般管理費」が5,039百万円減少しております。当連結会計年度におきましては、「販売費及び一般管理費」が5,537百万円減少しております。

(退職後給付に係る費用処理)

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、純損益として認識しております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度におきましては、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が合計で1,621百万円増加、「その他の包括利益」が1,160百万円増加しております。当連結会計年度におきましては、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が合計で2,304百万円増加、「その他の包括利益」が1,648百万円増加しております。

(表示組替)

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、25,780百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、欧州・米国のテクニカルセンターと連携して、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでおります。

2017年5月には路面の滑りやすさや4輪それぞれのタイヤにかかる荷重などをリアルタイムに検知するタイヤセンシング技術「SENSING CORE（センシングコア）」を発表しました。これはタイヤの回転により発生する車輪速信号を解析することで空気圧低下を検知する「タイヤ空気圧低下警報装置DWS」の技術を応用したものであり、追加のセンサーを必要とせずにソフトウェアによって推定することが可能となる技術です。

材料開発では、2015年に完成させた材料開発促進技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN（アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン）」を初めて採用した長持ちする低燃費タイヤ、DUNLOP「エナセーブ NEXT II（ネクスト・ツー）」を2016年11月に発売しました。これをさらに発展させた内容として、ライプニッツ高分子研究所（ドイツ・ドレスデン）（※）との共同研究において、物性解析から予測していた、ゴム内部の「ボイド」と呼ばれるマイクロな空隙（ゴム破壊の元）が、実際のゴムのき裂の先端に存在することを確認し、2019年1月に研究成果として発表しました。これにより、今までより破壊されにくいゴム、高い耐摩耗性能を持ったゴムの開発が期待されます。当社はこれからも材料開発のスピードを高めて「性能が持続する」ゴム技術を確立し、2017年10月に発表した「SMART TYRE CONCEPT（スマートタイヤコンセプト）」の実現に努めてまいります。

当事業に係る研究開発費は21,666百万円であります。

※1948年に紡績工場の繊維研究所として設立されたドイツ最大のポリマー研究施設のひとつ。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業本部並びに米国のRoger Cleveland Golf Company, Inc.に研究開発部門を設置しており、コンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

兵庫県丹波市の「ゴルフ科学センター」では、スイングマシンによるテストに加え、トッププロからアベレージゴルファーまでの様々な方のヒューマンテストを行い、クラブやボールの特性に加え、スイングとクラブの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っております。

これらの技術により、ゴルフクラブではNEW「スリクソン Zシリーズ」を開発し、2018年9月に発売しました。従来のスリクソンドライバーの設計理念を一新する「ZERO SRIXON」というキャッチコピーで展開し、飛距離性能、やさしさ、外観、打球音など、あらゆる面において生まれ変わり、幅広いゴルファーに適したドライバーとなりました。

ゴルフボールでは、NEW「スリクソン Z-STARシリーズ」を開発し、商品化しました。高分子材料SeRMセルム®を世界で初めてゴルフボールに使用し、飛距離性能とスピン性能を高次元で両立させました。テニスラケットでは、ダンロップ「CX」シリーズを開発し、2018年12月に発売しました。スイートエリアをラケット先端方向に拡大することで、多様なショットが可能となるとともに、先端での打撃衝撃を低減させ、プレーヤーへの負担軽減も可能となりました。またフレーム内部の素材にドイツの大手総合化学メーカーBASF社製の高反発ウレタン素材「Infinergy®（インフィナジー）」を配置し、十分な飛びと軽快な弾き感を実現することによりクリアな打球感が可能となりました。2018年1月の経営統合を機に、住友ゴムグループの持つ研究・技術部門の力を十二分に活用し、従来にない魅力的な商品・サービスを開発してお客様の期待に応えるとともに、新規分野へも積極的に挑戦してまいります。

当事業に係る研究開発費は2,220百万円であります。

(3) 産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

制振事業では、戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE（ミライエ）」の制振性能を検証するため、2017年1月と2018年1月に実大振動台実験を行った結果、揺れ幅を最大95%（※）低減することが確認できました。MIRAIE（ミライエ）に使われている高減衰ゴムを用いた制震ダンパーは熊本城天守閣の耐震改修工事にも採用されました。

当事業に係る研究開発費は1,894百万円であります。

※振動台実験の結果によるものであり、建物形状、配置プラン、地震波によって異なります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、66,857百万円の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、国内工場の設備改善及び生産設備の合理化・省人化、ブラジル・トルコ・米国・タイ工場の生産能力増強を中心として60,096百万円、スポーツ事業においては、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に2,367百万円、産産品他事業においては海外工場を中心に4,394百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,723	7,973	607 (192) [13]	1,947	45	14,295	1,195
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,372	9,290	2,383 (598) [10]	3,895	109	22,049	1,576
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産産品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム部品 製造設備	1,521	3,170	3,629 (64) [13]	434	33	8,787	365
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,077	9,438	2,522 (269)	2,486	276	20,799	1,450
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産産品他	医療用ゴム部品 ・0A機器用精密 ゴム部品 製造設備他	1,302	1,566	733 (28) [12]	223	14	3,838	436
市島工場 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	745	695	1,401 (96)	290	160	3,291	188
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産産品他	研究開発設備他	6,830	2,681	1,043 (23)	2,035	1,459	14,048	1,893
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,461	187	3,509 (2,024)	127	—	5,284	72

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 日本基準に基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

(2018年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ダンロップタイヤ 東北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,034	103	1,840 (53) [81]	178	316	3,471	432
ダンロップタイヤ 中央㈱ 本社営業所他 (東京都港区)	タイヤ	販売設備	909	25	1,256 (12) [59]	331	37	2,558	453
ダンロップタイヤ 近畿㈱ 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	902	107	1,097 (7) [55]	196	89	2,391	403

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 日本基準に基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
P.T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,427	7,863	1,258 (269)	1,983	—	12,531	3,448
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,049	8,974	— [324]	917	0	15,940	2,032
住友橡膠(湖南) 有限公司 (中国 湖南省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,061	13,449	— [489]	552	—	22,062	989
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県)	タイヤ	自動車タイヤ・ 産業車両タイ ヤ・農業機械用 タイヤ 製造設備	16,427	26,556	2,710 (720) [15]	7,895	—	53,588	6,556
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. (ブラジル パラナ州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,245	7,811	— [507]	1,566	6	14,628	1,307
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited (南アフリカ クワズール・ ナタール州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,290	11,177	19 (486) [71]	336	—	16,822	1,293
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş (トルコ チャンクル県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	4,984	10,211	— (619)	789	—	15,984	1,699

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
Sumitomo Rubber USA, LLC (米国 ニューヨーク州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,147	14,309	1,270 (533)	567	112	26,405	1,364

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
2. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修等

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しており、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画はおよそ、66,000百万円であり、セグメントに関連付けた内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	59,500	自動車タイヤ、産業車両タイヤ、 農業機械用タイヤ製造設備 等
スポーツ事業	3,000	ゴルフクラブ及びゴルフボールの製造設備 等
産物品他事業	3,500	医療用ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品 製造設備 等
合計	66,000	

(注) 上記計画に伴う所要資金は、主に自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日 (注)	—	263,043	—	42,658	1,291	38,702

(注) 資本準備金の増加は、2018年1月1日付でダンロップスポーツ(株)を吸収合併したことに伴い、同社の普通株式1株に対し、当社の自己株式(普通株式)0.784株を割当て交付したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数、100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	117	44	321	514	41	27,644	28,681	－
所有株式数（単元）	－	682,311	107,885	893,682	693,714	660	244,381	2,622,633	779,757
所有株式数の割合（％）	－	26.02	4.11	34.08	26.45	0.03	9.31	100.00	－

(注) 1. 自己株式34,890株は、「個人その他」に348単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,879	28.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,761	4.09
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom （東京都港区港南2丁目15番1号）	9,166	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,551	2.87
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,331	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	4,805	1.83
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	4,389	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,522	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,204	1.22
計	－	131,823	50.13

(注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,761千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,551千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,522千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,204千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,228,500	2,622,285	—
単元未満株式	普通株式 779,757	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,622,285	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式90株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	34,800	—	34,800	0.01
計	—	34,800	—	34,800	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,427	30,777,370
当期間における取得自己株式	290	411,894

- (注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	9,008,294	17,589,705,960	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,687	3,421,514	28	40,936
保有自己株式数	34,890	—	35,152	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式は含めておりません。
3. 自己株式数は、2018年1月1日付でダンロップスポーツ㈱を吸収合併したことに伴う同社の株主への割当交付により、9,008,294株減少しております。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株当たり30円の間配当と合わせ、1株につき年間55円としました。

また、内部留保資金については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月7日 取締役会決議	7,890	30
2019年3月26日 定時株主総会決議	6,575	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,939	2,313	1,968	2,219	2,188
最低(円)	1,243	1,538	1,240	1,723	1,237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	1,873	1,883	1,723	1,739	1,660	1,541
最低(円)	1,675	1,626	1,544	1,531	1,511	1,237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	池田 育嗣	1956年11月7日生	1979年4月 2000年1月 2003年3月 2007年3月 2010年3月 2011年3月 2019年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任(現任)	(注) 1	41
代表取締役社長 (社長)	山本 悟	1958年6月14日生	1982年4月 2001年1月 2007年1月 2010年3月 2011年3月 2013年3月 2015年3月 2019年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部販売部長 ㈱ダンロップファルケン九州代表取締役社長 就任(現ダンロップタイヤ九州㈱) 当社ダンロップタイヤ営業本部副本部長 当社執行役員就任 当社ダンロップタイヤ営業本部長 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注) 1	13
代表取締役 (副社長)	西 実	1955年5月10日生	1980年4月 2002年1月 2005年9月 2007年3月 2011年3月 2014年3月 2018年3月	当社入社 当社タイヤ技術部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. Director就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注) 1	20
代表取締役 (副社長)	木滑 和生	1956年8月15日生	1979年4月 2001年1月 2003年7月 2007年3月 2011年3月 2015年3月 2018年1月 2018年3月	当社入社 当社スポーツ管理部長 SRIスポーツ㈱(2012年にダンロップスポーツ㈱に 商号変更)取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社代表取締役専務執行役員就任 同社代表取締役社長就任 当社専務執行役員就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注) 1	20
取締役 (専務執行役員)	伊井 康高	1959年1月25日生	1981年4月 2002年1月 2005年3月 2007年3月 2011年3月 2018年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング㈱代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注) 1	21
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	1958年7月11日生	1981年4月 2005年1月 2007年6月 2010年2月 2010年3月 2011年3月	住友電気工業㈱入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	32
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	1959年7月22日生	1983年4月 2005年7月 2009年3月 2012年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. President就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	19
取締役 (常務執行役員)	原田 直典	1957年6月4日生	1981年4月 2006年1月 2012年3月 2013年3月 2016年1月 2018年3月	当社入社 当社購買部長 当社ハイブリッド事業本部副本部長 当社執行役員就任 当社ハイブリッド事業本部長 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	13

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	谷川 光照	1956年11月11日生	1980年4月 2008年3月 2011年3月 2013年3月 2017年3月 2018年1月 2019年3月	当社入社 日本グッドイヤー(株)代表取締役社長就任 当社執行役員就任 ダンロップスポーツ(株)取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	7
取締役	高坂 敬三	1945年12月11日生	1970年4月 1995年4月 2001年1月 2006年6月 2009年3月 2012年6月 2016年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表就任 東洋アルミニウム(株)社外監査役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任) 積水化成成品工業(株)社外監査役就任(現任) (株)テクノアソシエ社外監査役就任(現任)	(注) 1	—
取締役	村上 健治	1947年8月17日生	1970年4月 2000年6月 2001年6月 2004年4月 2011年4月 2012年4月 2016年3月	大和ハウス工業(株)入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任 同社取締役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注) 1	6
取締役	谷 信	1957年5月28日生	1980年4月 2008年6月 2011年6月 2014年6月 2017年6月 2019年3月	住友電気工業(株)入社 同社執行役員就任 Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc. President就任 住友電気工業(株)常務取締役就任 同社代表取締役 専務取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注) 1	—
常勤監査役	田中 宏明	1953年9月14日生	1976年4月 2002年1月 2003年3月 2003年7月 2007年3月 2011年3月 2014年3月 2018年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド(株)代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ(株) 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	40
常勤監査役	河野 隆志	1957年1月17日生	1980年4月 2000年1月 2009年7月 2012年1月 2014年3月 2019年3月	当社入社 P.T. Sumi Rubber Indonesia Director就任 当社監査部長 当社経理部長 当社執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	8
監査役	村田 守弘	1946年7月20日生	1970年12月 1974年11月 1994年12月 1998年10月 2002年7月 2004年1月 2006年4月 2012年3月 2016年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表(現任) 当社社外監査役就任(現任) カゴメ(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任) コクヨ(株)社外監査役就任(現任)	(注) 4	4

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	赤松 哲治	1946年12月5日生	1969年7月 1993年4月 1996年4月 1999年6月 2005年6月 2014年3月	大阪瓦斯(株)入社 同社財務室長 同社大阪事業本部計画部長 (株)キンレイ取締役社長就任 (株)コージェネテクノサービス (現(株)OGCTS) 監査役就任 当社社外監査役就任 (現任)	(注) 2	—
監査役	アスリ・ チョルパン	1977年10月25日生	2008年4月 2012年10月 2015年7月 2016年4月 2016年5月 2016年9月 2018年3月 2018年4月 2019年3月	コロンビア大学京都日本研究センター特定准教授 ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員 マサチューセッツ工科大学政治学研究科及びスローンビジネススクール客員准教授 (株)グルメ杵屋社外取締役就任 (現任) 京都大学大学院経済学研究科准教授 (現任) 京都大学経営管理大学院准教授 (現任) ハーバードビジネススクール客員教授 当社社外監査役就任 (現任) 京都大学大学院経済学研究科教授 (現任) 京都大学経営管理大学院教授 (現任) NISSHA(株)社外取締役 (現任)	(注) 2	—
計		17名				244

- (注) 1. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2016年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。
6. 当社では、2003年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

本報告書提出日現在の執行役員は29名で、上記記載の山本 悟、西 実、木滑和生、伊井康高、石田宏樹、黒田 豊、原田直典及び谷川光照のほか、山田直樹、青井孝典、西口豪一、藤本紀文、小野正晴、吉岡哲彦、小松俊彦、増田智彦、村岡清繁、西野正貢、増田栄一、齋藤健司、村上博俊、リチャード・スモールウッド、川松英明、大西章夫、家根谷尚文、田中敦彦、山下文一、渡辺泰生及びリアズ・ハフェジの21名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は12名、うち社外取締役は3名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として2003年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は29名、うち取締役を兼務しない執行役員は21名であります。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を2016年から設置し、更なる企業価値の向上を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、「住友ゴムWAY」を基礎に、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けています。この経営課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性を確保するとともに、社会と当社との信頼関係の強化、経営の公平性・透明性の向上を図る上で、この体制が現状では最適であると考え、上記体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するため必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っております。併せて、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、「リスク管理規定」に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しております。リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

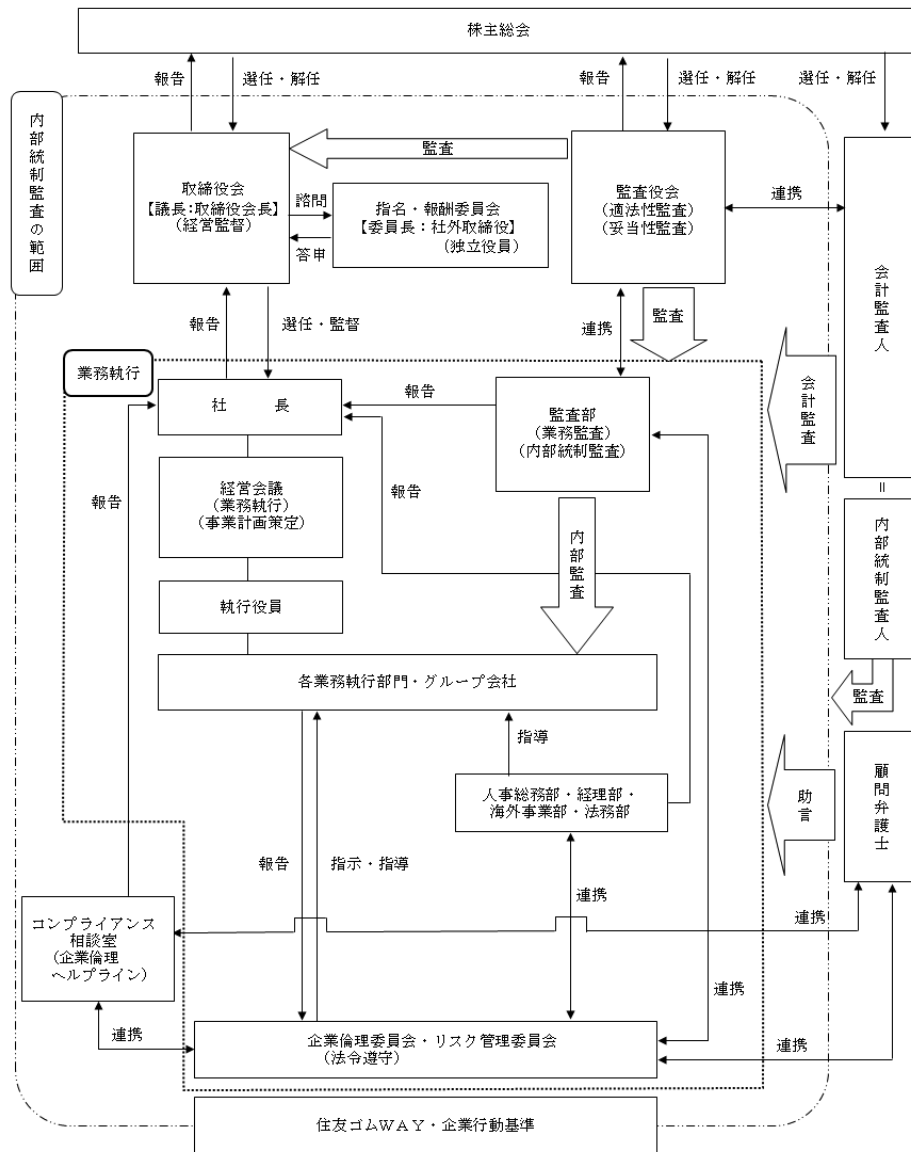
また、「リスク管理規定」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、年2回開催する同委員会にて当社グループのリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、「危機管理規定」に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

ヘ. 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（14名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性、効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、関係会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に、監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、黒木賢一郎、谷尋史、山田岳の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他21名であります。

なお、監査役 田中宏明は、当社において相当の期間、管理部門の統括や子会社経営を担当し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

また、監査役 河野隆志は、当社において主に経理部門に従事し、経理部長、監査部長を務めるなど、財務、会計および監査に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 赤松哲治は、大阪瓦斯㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 アスリ・チョルパンは、経営学に関する学識経験者として企業経営に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 村上健治は、大和ハウス工業㈱において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 谷信は、住友電気工業㈱において主に経理・財務部門に従事し、同社の代表取締役 専務取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。社外取締役への就任により、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と、カゴメ㈱における社外取締役（監査等委員）及びコクヨ㈱における社外監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 赤松哲治は、㈱キンレイにおいて取締役社長として、また㈱コージェネテクノサービス(現㈱OGCTS)において監査役として企業経営に関与した経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 アスリ・チョルパンは、経営戦略や企業統治を専門とする大学教授としての高度な学術知識と、㈱グルメ軒屋において社外取締役として企業経営に関与している経験から、企業経営に関する豊富な見識を有しており、当該知見を基にした社外監査役としての提言や意見表明が当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役 谷信は住友電気工業㈱の代表取締役 専務取締役を兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち28.85%を有する株主であり、また同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、その取引高は当社および同社それぞれの連結売上上の0.9%以下であります。兼務による取引条件への影響はなく、それ以外に同社及び本人と当社との間に特別な利害関係はないため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三、村上健治、監査役 村田守弘、赤松哲治及びアスリ・チョルパン並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は「5. 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

ハ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けた上で監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役の意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	447	353	—	94	—	10名
監査役 (社外監査役を除く)	50	50	—	—	—	3名
社外役員	53	53	—	—	—	7名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。なお、取締役13名に対して474百万円、監査役7名に対して76百万円を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役及び執行役員の報酬の構成は基本報酬及び賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しております。賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

株式報酬でのインセンティブ付けは行っておりませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っております。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めてまいります。

取締役及び執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
104銘柄 19,224百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	639,238	4,611	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	2,989	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	2,053	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業股份有限公司	33,822,234	1,615	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	500,000	1,390	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	1,062	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	760	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	679	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	674	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	298,330	659	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	166,368	540	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	185,300	527	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	523	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	522	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	338	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	151,500	307	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	290	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	67,400	287	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	262	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	56,560	256	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油(株)	152,000	249	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	197	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	185	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,379	181	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	171	事業活動の円滑な推進のため
センコーグループホールディングス(株)	190,000	155	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	149	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	127	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	50,000	119	事業活動の円滑な推進のため
豊田通商(株)	26,000	118	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	12,412	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	9,635	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	639,238	4,095	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	2,547	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	1,730	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業股份有限公司	33,822,234	1,577	取引関係の維持・強化のため
(株)イエローハット	311,850	817	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	816	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	733	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	595	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	416,000	564	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	166,368	539	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	299,512	468	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	428	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	303	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	185,300	292	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	67,400	285	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	255	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	151,500	239	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	56,560	206	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	204	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	196	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油(株)	152,000	166	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,379	162	事業活動の円滑な推進のため
センコーグループホールディングス(株)	190,000	158	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	151	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	143	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	138	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJ FG	237,847	128	事業活動の円滑な推進のため
STAMFORD TYRES CORPORATION LIMITED	4,300,000	108	事業活動の円滑な推進のため
(株)アルペン	60,000	101	事業活動の円滑な推進のため
豊田通商(株)	26,000	84	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	9,303	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	8,557	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	163	67	161	17
連結子会社	79	—	—	—
計	242	67	161	17

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及び財務、税務等に関連する調査業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務、税務等に関連する調査業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 19	64, 528	74, 526
営業債権及びその他の債権	8, 19	209, 308	202, 638
その他の金融資産	19	9, 195	1, 627
棚卸資産	9	159, 010	174, 747
その他の流動資産		23, 932	23, 352
流動資産合計		465, 973	476, 890
非流動資産			
有形固定資産	10	379, 747	371, 557
のれん	11	35, 202	32, 142
無形資産	11	49, 989	44, 782
持分法で会計処理されている投資	13	4, 171	4, 215
その他の金融資産	19	37, 098	32, 637
退職給付に係る資産	17	25, 378	20, 801
繰延税金資産	18	15, 172	14, 136
その他の非流動資産		5, 536	5, 223
非流動資産合計		552, 293	525, 493
資産合計		1, 018, 266	1, 002, 383

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	15, 19	116, 477	137, 455
営業債務及びその他の債務	14, 19	136, 100	141, 838
その他の金融負債	12, 19	1, 776	1, 677
未払法人所得税		5, 602	5, 850
引当金	16	6, 782	776
その他の流動負債		36, 562	36, 530
流動負債合計		303, 299	324, 126
非流動負債			
社債及び借入金	15, 19	152, 424	142, 183
その他の金融負債	12, 19	3, 644	3, 156
退職給付に係る負債	17	21, 680	21, 073
引当金	16	1, 199	1, 230
繰延税金負債	18	22, 382	17, 540
その他の非流動負債		22, 752	20, 268
非流動負債合計		224, 081	205, 450
負債合計		527, 380	529, 576
資本			
資本金	20	42, 658	42, 658
資本剰余金	20	37, 865	39, 487
利益剰余金	20	428, 799	441, 062
自己株式	20	△17, 631	△69
その他の資本の構成要素	20	△31, 784	△65, 211
親会社の所有者に帰属する持分合計		459, 907	457, 927
非支配持分	30	30, 979	14, 880
資本合計		490, 886	472, 807
負債及び資本合計		1, 018, 266	1, 002, 383

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6, 22	877, 866	894, 243
売上原価		△611, 185	△632, 756
売上総利益		266, 681	261, 487
販売費及び一般管理費	23	△199, 706	△200, 806
事業利益		66, 975	60, 681
その他の収益	24	4, 025	2, 900
その他の費用	24	△3, 551	△6, 426
営業利益		67, 449	57, 155
金融収益	25	2, 928	2, 786
金融費用	25	△4, 748	△9, 640
持分法による投資利益	13	104	48
税引前利益		65, 733	50, 349
法人所得税費用	18	△16, 189	△13, 163
当期利益		49, 544	37, 186
当期利益の帰属			
親会社の所有者		46, 979	36, 246
非支配持分	30	2, 565	940
当期利益		49, 544	37, 186
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	26	180.45	137.81

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		49,544	37,186
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	3,454	△2,907
確定給付制度の再測定	21	5,103	△3,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	△531	86
在外営業活動体の換算差額	21	5,304	△32,321
税引後その他の包括利益		13,330	△38,485
当期包括利益		62,874	△1,299
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		60,440	△327
非支配持分	30	2,434	△972
当期包括利益		62,874	△1,299

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高		42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
当期利益				46,979			
その他の包括利益	21					5,635	△531
当期包括利益合計		—	—	46,979	—	5,635	△531
自己株式の取得	20				△17,061		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	28			△13,116			
支配継続子会社に対する持分変動	29		△72			120	
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得							
利益剰余金への振替				4,966			
資本剰余金への振替							
その他の増減額							280
所有者との取引額合計		—	△72	△8,150	△17,061	120	280
2017年12月31日時点の残高		42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高		9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
当期利益				—	46,979	2,565	49,544
その他の包括利益	21	3,427	4,930	13,461	13,461	△131	13,330
当期包括利益合計		3,427	4,930	13,461	60,440	2,434	62,874
自己株式の取得	20			—	△17,061		△17,061
自己株式の処分	20			—	0		0
配当金	28			—	△13,116	△1,545	△14,661
支配継続子会社に対する持分変動	29			120	48	△135	△87
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得				—	—		—
利益剰余金への振替		△36	△4,930	△4,966	—		—
資本剰余金への振替				—	—		—
その他の増減額				280	280		280
所有者との取引額合計		△36	△4,930	△4,566	△29,849	△1,680	△31,529
2017年12月31日時点の残高		12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日時点の残高		42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436
当期利益				36,246			
その他の包括利益	21					△30,347	86
当期包括利益合計		—	—	36,246	—	△30,347	86
自己株式の取得	20				△31		
自己株式の処分	20		1		3		
配当金	28			△15,511			
支配継続子会社に対する持分変動			3			0	
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得			△3,598		17,590	△233	0
利益剰余金への振替				△3,256			
資本剰余金への振替			5,216	△5,216			
その他の増減額							△41
所有者との取引額合計		—	1,622	△23,983	17,562	△233	△41
2018年12月31日時点の残高		42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日時点の残高		12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886
当期利益				—	36,246	940	37,186
その他の包括利益	21	△2,907	△3,405	△36,573	△36,573	△1,912	△38,485
当期包括利益合計		△2,907	△3,405	△36,573	△327	△972	△1,299
自己株式の取得	20			—	△31		△31
自己株式の処分	20			—	4		4
配当金	28			—	△15,511	△1,300	△16,811
支配継続子会社に対する持分変動				0	3	96	99
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得		123	41	△69	13,923	△13,923	—
利益剰余金への振替		△108	3,364	3,256	—		—
資本剰余金への振替				—	—		—
その他の増減額				△41	△41		△41
所有者との取引額合計		15	3,405	3,146	△1,653	△15,127	△16,780
2018年12月31日時点の残高		9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		65,733	50,349
減価償却費及び償却費		56,010	57,365
減損損失		64	2,410
受取利息及び受取配当金		△2,508	△2,786
支払利息		4,748	4,659
持分法による投資損益 (△は益)		△104	△48
固定資産除売却損益 (△は益)		1,323	1,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△9,534	△24,663
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△15,581	11
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,095	8,767
その他		△3	990
小計		103,243	98,060
利息の受取額		1,880	2,258
配当金の受取額		615	551
利息の支払額		△4,422	△4,248
法人所得税の支払額		△25,207	△13,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,109	82,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△64,484	△66,417
有形固定資産の売却による収入		902	330
無形資産の取得による支出		△3,452	△3,285
投資有価証券の取得による支出		△59	△158
投資有価証券の売却による収入		268	5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29	△32,665	△83
事業譲受による支出	29	△1,195	△1,715
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		18	6,211
その他		△57	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△100,724	△65,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	23,979	22,748
社債発行及び長期借入による収入	27	55,662	16,839
社債償還及び長期借入金の返済による支出	27	△23,884	△22,928
非支配持分からの払込みによる収入		607	99
配当金の支払額	28	△13,116	△15,511
非支配持分への配当金の支払額		△1,545	△1,300
非支配持分の取得による支出		△694	—
自己株式の純増減額 (△は増加)		△17,061	△27
その他	27	△2,242	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,706	△2,122
現金及び現金同等物に係る換算差額		945	△5,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,964	9,998
現金及び現金同等物の期首残高	7	66,492	64,528
現金及び現金同等物の期末残高	7	64,528	74,526

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2018年12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2019年3月26日に代表取締役社長 山本悟によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

これらの基準及び解釈指針の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、従来、「流動負債」の「引当金」に含めておりました値引きや返品に係る返金負債を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、連結財政状態計算書において、「流動負債」の「引当金」が6,274百万円減少し、「営業債務及びその他の債務」が6,274百万円増加しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額のうちヘッジが有効な部分については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定しておりません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。重要な金融要素を含む営業債権を除く全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法により測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増大しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。全ての金融負債は、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び、関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後の支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定することができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、耐用年数の確定できないものを除き、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

② その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・顧客関連資産 5～20年
- ・ソフトウェア 3～5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされません。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても每期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

② 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産又は負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて每期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払いを行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

① 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

② 資産除去債務

賃借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けません。

(14) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日時点で施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率及び税法に基づき測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(18) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記11. のれん及び無形資産）
- ・引当金の会計処理と評価（注記16. 引当金）
- ・確定給付制度債務の測定（注記17. 従業員給付）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記18. 法人所得税）
- ・金融商品の公正価値測定（注記19. 金融商品）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループでは早期適用しておりません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

IFRS第16号適用により、リースをオンバランスする単一の会計モデルが導入されます。借手はリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することになります。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループはIFRS第16号を修正適及アプローチを用いて適用する予定です。したがって、比較情報の修正再表示は行われず、IFRS第16号適用の累積的影響は、2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識されます。

また当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用する予定です。この場合、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号及びIFRIC第4号に基づきリースとして識別された全ての契約にIFRS第16号が適用されることとなります。

これに伴い、当基準適用日2019年1月1日において、資産52,531百万円、負債53,921百万円がそれぞれ増加し、利益剰余金1,390百万円が減少する見込みです。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	756,576	81,734	39,556	877,866	—	877,866
セグメント間売上収益	30	310	809	1,149	△1,149	—
合計	756,606	82,044	40,365	879,015	△1,149	877,866
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	58,341	4,372	4,229	66,942	33	66,975
その他の収益及び費用						474
営業利益						67,449
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	51,896	2,623	1,491	56,010	—	56,010
減損損失	8	35	21	64	—	64
資本的支出	63,792	2,149	2,002	67,943	—	67,943

(注) 1. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	768,012	84,477	41,754	894,243	—	894,243
セグメント間売上収益	90	342	936	1,368	△1,368	—
合計	768,102	84,819	42,690	895,611	△1,368	894,243
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	51,187	5,489	4,013	60,689	△8	60,681
その他の収益及び費用						△3,526
営業利益						57,155
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	52,652	3,000	1,713	57,365	—	57,365
減損損失	2,410	—	—	2,410	—	2,410
資本的支出	63,181	2,749	4,539	70,469	—	70,469

(注) 1. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	323,778	331,664
北米	153,713	148,528
欧州	106,206	131,553
アジア	177,544	177,112
その他	116,625	105,386
合計	877,866	894,243

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	160,665	157,831
北米	37,722	40,025
欧州	63,112	63,548
アジア	135,478	123,268
その他	73,497	69,032
合計	470,474	453,704

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	64,679	74,791
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△151	△265
合計	64,528	74,526

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	45,200	39,706
売掛金	160,791	158,039
未収入金	6,215	7,279
貸倒引当金	△2,898	△2,386
合計	209,308	202,638

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	103,032	112,634
仕掛品	8,328	8,357
原材料及び貯蔵品	47,650	53,756
合計	159,010	174,747

(注) 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ88百万円及び1,001百万円であります。

10. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	41,559	230,592	554,821	123,609	33,387	983,968
個別取得	780	3,597	8,902	1,727	49,293	64,299
建設仮勘定からの振替	—	2,852	22,312	10,890	△36,054	—
企業結合による取得	—	845	1,220	327	20	2,412
処分	△623	△2,009	△9,602	△7,138	△152	△19,524
外貨換算差額	144	1,839	5,561	1,789	288	9,621
その他	—	756	3,187	770	△1,507	3,206
2017年12月31日残高	41,860	238,472	586,401	131,974	45,275	1,043,982
個別取得	259	3,344	2,330	1,394	59,857	67,184
建設仮勘定からの振替	—	9,848	33,902	10,792	△54,542	—
企業結合による取得	—	20	74	3	—	97
処分	△4	△1,347	△8,667	△7,269	△72	△17,359
外貨換算差額	△140	△6,300	△18,422	△2,254	△5,662	△32,778
その他	—	△560	36	△82	△763	△1,369
2018年12月31日残高	41,975	243,477	595,654	134,558	44,093	1,059,757

② 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	△4,405	△120,642	△404,281	△91,347	—	△620,675
減価償却費	—	△7,489	△30,561	△11,665	—	△49,715
減損損失	△25	△37	—	△1	—	△63
処分	309	1,750	8,757	6,533	—	17,349
外貨換算差額	△103	△994	△4,037	△1,293	—	△6,427
その他	—	△766	△3,216	△722	—	△4,704
2017年12月31日残高	△4,224	△128,178	△433,338	△98,495	—	△664,235
減価償却費	—	△7,645	△31,212	△11,822	—	△50,679
減損損失	△2	△1	—	—	—	△3
処分	37	1,095	7,845	7,074	—	16,051
外貨換算差額	△157	1,007	8,991	1,158	—	10,999
その他	—	△416	△11	94	—	△333
2018年12月31日残高	△4,346	△134,138	△447,725	△101,991	—	△688,200

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	37,154	109,950	150,540	32,262	33,387	363,293
2017年12月31日残高	37,636	110,294	153,063	33,479	45,275	379,747
2018年12月31日残高	37,629	109,339	147,929	32,567	44,093	371,557

(注) 1. 有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	1,566	1,754
機械装置及び運搬具	1,784	1,487
工具、器具及び備品	1,558	1,256
合計	4,908	4,497

11. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連資産	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2017年1月1日残高	19,827	5,472	2,305	27,865	2,583	58,052
個別取得	—	—	3	3,336	305	3,644
企業結合による取得	19,140	12,061	17,615	4	—	48,820
処分	—	—	△5	△2,677	△128	△2,810
外貨換算差額	711	690	1,574	88	3	3,066
その他	—	—	—	148	△227	△79
2017年12月31日残高	39,678	18,223	21,492	28,764	2,536	110,693
個別取得	—	—	—	2,587	698	3,285
企業結合による取得	1,265	748	—	—	—	2,013
処分	—	—	—	△4,681	△2,159	△6,840
外貨換算差額	△2,050	△1,532	△2,101	△301	△157	△6,141
その他	—	—	—	1,017	986	2,003
2018年12月31日残高	38,893	17,439	19,391	27,386	1,904	105,013

② 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連資産	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2017年1月1日残高	△4,476	△692	△620	△13,721	△1,747	△21,256
償却費	—	△1,003	△269	△4,947	△76	△6,295
減損損失	—	—	—	—	△1	△1
処分	—	—	5	2,642	128	2,775
外貨換算差額	—	△64	△13	△91	△4	△172
その他	—	△596	—	△7	50	△553
2017年12月31日残高	△4,476	△2,355	△897	△16,124	△1,650	△25,502
償却費	—	△1,289	△356	△4,924	△117	△6,686
減損損失	△2,407	—	—	—	—	△2,407
処分	—	—	—	4,681	2,158	6,839
外貨換算差額	132	301	530	112	48	1,123
その他	—	—	—	△15	△1,441	△1,456
2018年12月31日残高	△6,751	△3,343	△723	△16,270	△1,002	△28,089

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連資産	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2017年1月1日残高	15,351	4,780	1,685	14,144	836	36,796
2017年12月31日残高	35,202	15,868	20,595	12,640	886	85,191
2018年12月31日残高	32,142	14,096	18,668	11,116	902	76,924

- (注) 1. 無形資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。
 2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した研究開発費は、それぞれ25,720百万円、25,780百万円であります。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

無形資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
ソフトウェア	742	562

(3) 耐用年数の確定できない無形資産

上記ののれんを除く無形資産のうち耐用年数の確定できない無形資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ18,788百万円及び17,331百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数が確定できないものと判断しております。

(4) のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産
タイヤ	28,098	18,788	25,144	17,331
スポーツ	2,911	—	2,911	—
産物品他	4,193	—	4,087	—
合計	35,202	18,788	32,142	17,331

上記ののれん及び耐用年数の確定できない無形資産のうち重要なものはMicheldever Group Ltd. とダンロップ (タイヤセグメント資金生成単位グループ全体) であり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産
Micheldever Group Ltd.	17,031	2,902	17,050	2,683
ダンロップ (タイヤセグメント 資金生成単位グループ全体)	2,759	14,251	2,550	13,173

(Micheldever Group Ltd.)

Micheldever Group Ltd. の、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づき算定を行っております。当該処分費用控除後の公正価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された事業計画を基礎とした5年間 (前連結会計年度6年間) のキャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コストにより現在価値に割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

当連結会計年度において税引前加重平均資本コストは10.3% (前連結会計年度10.7%)、計画期間を超える継続価値の算定においては、英国の長期期待成長率を勘案して2.0% (前連結会計年度1.9%) を用いております。

当連結会計年度において回収可能価額は、Micheldever Group Ltd. 及びその子会社の帳簿価額を622百万円上回っておりますが、税引前加重平均資本コストが0.1%上昇した場合、又は成長率が0.2%低下した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。

(ダンロップ (タイヤセグメント資金生成単位グループ全体))

Dunlop International 1902 Limited 及びその子会社の子会社化により生じた、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の取得により生じるシナジー効果及びブランドの効果は、タイヤセグメントの資金生成単位グループ全体から生じるため、当該のれん及び耐用年数の確定できない無形資産は、減損テストの実施にあたり、当該資金生成単位グループ全体に配分されております。

当該資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された事業計画を基礎とした4年間 (前連結会計年度5年間) のキャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コストにより現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度において税引前加重平均資本コストは10.9% (前連結会計年度13.6%)、計画期間を超える継続価値の算定においては、各国の長期期待成長率を勘案して2.1% (前連結会計年度1.0%) を用いております。

使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた税引前加重平均資本コスト及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

前連結会計年度において、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損損失は認識しておりません。

当連結会計年度において、南アフリカのタイヤ製造・販売子会社Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに係るのれんについて、基礎となる事業計画を更新した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため、減損損失2,407百万円を計上しております。

減損損失を認識した報告セグメントはタイヤ事業であります。資金生成単位の回収可能価格は29,611百万円であり、使用価値により算定しております。

使用価値の算定において、税引前加重平均資本コストは18.6%（前連結会計年度 19.5%）、計画期間を超える継続価値の算定においては、南アフリカの長期期待成長率を勘案して5.5%（前連結会計年度 5.5%）を用いております。

減損損失は、連結損益計算書上「その他の費用」に含まれております。

12. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	1,607	1,326	1,578	1,300
1年超5年以内	2,484	2,136	2,394	2,056
5年超	677	536	613	488
合計	4,768	3,998	4,585	3,844
将来財務費用	△183	△154		
最低支払リース料 総額の現在価値	4,585	3,844		

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に費用計上された解約不能オペレーティング・リースに基づく最低支払リース料はそれぞれ、2,782百万円、2,411百万円であります。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	2,677	2,042
1年超5年以内	6,050	4,929
5年超	3,353	4,182
合計	12,080	11,153

13. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
帳簿価額	4,171	4,215

個々に重要性のない関連会社の財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益の当社グループ持分	104	48
その他の包括利益の当社グループ持分	—	—
当期包括利益の当社グループ持分	104	48

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形	4,671	7,265
買掛金	78,378	78,622
未払金	53,051	44,977
返金負債	—	10,974
合計	136,100	141,838

15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均 利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	91,627	110,652	1.08	—
1年内償還予定の社債	9,997	9,997	—	—
1年内返済予定の長期借入金	14,853	16,806	1.86	—
小計	116,477	137,455	—	—
非流動負債				
社債（1年内に償還予定のものを除く）	49,875	39,906	—	2020年～2027年
長期借入金（1年内に返済予定のものを除く）	102,549	102,277	0.85	2020年～2028年
小計	152,424	142,183	—	—
合計	268,901	279,638	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度における借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	利率 (%)	担保	償還 期限
当社	第18回無担保社債	2008年 6月19日	9,997	—	2.17	無担保	2018年 6月19日
当社	第20回無担保社債	2009年 6月26日	9,992	9,997	2.07	無担保	2019年 6月26日
当社	第22回無担保社債	2011年 6月28日	9,981	9,986	1.38	無担保	2021年 6月28日
当社	第23回無担保社債	2014年 6月25日	9,981	9,989	0.34	無担保	2020年 6月25日
当社	第24回無担保社債	2014年 6月25日	9,967	9,972	0.76	無担保	2024年 6月25日
当社	第25回無担保社債	2017年 6月20日	9,954	9,959	0.34	無担保	2027年 6月18日
合計			59,872	49,903	—	—	—
1年内償還予定の社債			9,997	9,997	—	—	—
1年内償還予定の社債を除く社債			49,875	39,906	—	—	—

16. 引当金

(1) 引当金の内訳

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動負債		
製品自主回収関連損失引当金	235	140
返品調整引当金	5,412	—
その他	1,135	636
合計	6,782	776
非流動負債		
資産除去債務	1,195	1,214
その他	4	16
合計	1,199	1,230

(2) 引当金の増減内容

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
	製品自主回収 関連損失引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	235	1,195	739	2,169
期中増加額	2	8	677	687
期中減少額(目的使用)	△35	△7	△699	△741
期中減少額(戻入)	△94	—	△2	△96
時の経過による期中増加額	—	19	—	19
在外営業活動体の換算差額	—	△1	△63	△64
その他	32	—	—	32
期末残高	140	1,214	652	2,006

(注) 1. 各引当金の説明については、「注記3. 重要な会計方針 (13) 引当金」に記載しております。

2. IFRS15号の適用による引当金への影響については、「2. 作成の基礎 (4) 会計方針の変更」に記載しております。これにより、従来、「流動負債」の「引当金」に含めておりました値引きや返品に係る返金負債を「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。このうち基金型企業年金制度については国内の共通支配関係にある企業間でリスクを分担する確定給付制度に該当します。当該制度の確定給付費用の負担に関しては当連結会計年度において発生した勤務費用を個人ごとに把握し、制度加入企業に負担させております。純利息費用についても同様に確定給付制度債務を個人ごとに把握、制度資産の総額を個別に配賦し、これに割引率を乗じることによって制度加入企業に負担させております。

なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	138,845	128,197
制度資産の公正価値	△142,543	△127,925
合計	△3,698	272
連結財政状態計算書上の資産及び負債の金額		
退職給付に係る負債	21,680	21,073
退職給付に係る資産	25,378	20,801

② 連結損益計算書上の費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期勤務費用	3,637	3,438
利息費用の純額	295	7
合計	3,932	3,445

③ 確定給付制度債務の額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	126,857	138,845
当期勤務費用	3,637	3,438
利息費用	2,486	2,480
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	493	△2,111
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	1,709	△4,099
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△25	△825
給付支払額	△7,952	△7,400
企業結合により引き受けた債務	11,840	—
その他	△200	△2,131
期末残高	138,845	128,197

④ 制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	125,304	142,543
利息収益	2,191	2,473
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	8,895	△12,097
事業主による拠出	3,209	3,227
給付支払額	△6,777	△6,296
企業結合により引き受けた資産	10,006	—
その他	△285	△1,925
期末残高	142,543	127,925

⑤ 制度資産の公正価値は以下の内容で構成されています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	活発な市場での相場 価格があるもの	活発な市場での相場 価格がないもの	活発な市場での相場 価格があるもの	活発な市場での相場 価格がないもの
国内株式	29,742	—	22,884	—
海外株式	13,862	400	9,927	155
国内債券	8,463	—	9,476	—
海外債券	61,607	—	55,768	—
生命保険一般勘定	—	12,251	—	12,326
その他	16,218	—	17,389	—
合計	129,892	12,651	115,444	12,481

⑥ 主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	1.99%	1.94%

数理計算上の仮定には、上記以外に、予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

⑦ 主な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率0.25%の上昇	△4,139	△3,506
割引率0.25%の低下	4,166	3,727

上記の感応度分析は他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される確定給付制度債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。

⑧ 確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

- (i) 将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立てについて、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものとする方針を採用しております。
- (ii) 翌連結会計年度の拠出額は7,378百万円と予想しております。
- (iii) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13.0年、12.1年であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付費用	1,506	1,576

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(4) その他の従業員給付費用

退職給付以外の従業員給付に係る費用のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給付費用	157,505	166,529

18. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2017年1月1日)	純損益を通じて 認識(注)	その他の包括利 益を通じて認識	企業結合による 影響	その他	前連結会計年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産						
繰越欠損金	1,536	1,862	—	—	—	3,398
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融負債	—	1	206	—	—	207
棚卸資産	6,576	△2,840	—	—	—	3,736
有形固定資産	3,785	1,708	—	—	—	5,493
無形資産	105	1,231	—	—	—	1,336
退職給付に係る負債	3,295	701	319	—	—	4,315
未払費用及び引当金	4,633	4,233	—	—	—	8,866
その他	6,223	△2,796	170	—	△122	3,475
繰延税金資産合計	26,153	4,100	695	—	△122	30,826
繰延税金負債						
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	△3,947	△36	△1,500	—	—	△5,483
有形固定資産	△1,976	△6,396	—	—	—	△8,372
棚卸資産	△419	△84	—	—	—	△503
無形資産	△1,684	174	—	△5,072	—	△6,582
在外子会社の留保利 益	△10,484	△1,620	—	—	—	△12,104
退職給付に係る資産	△2,595	916	△1,934	—	—	△3,613
その他	△3,314	1,871	64	—	—	△1,379
繰延税金負債合計	△24,419	△5,175	△3,370	△5,072	—	△38,036
繰延税金負債の純額	1,734	△1,075	△2,675	△5,072	△122	△7,210

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 期首 (2018年1月1日)	純損益を通じて 認識(注)	その他の包括利 益を通じて認識	企業結合による 影響	その他	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産						
繰越欠損金	3,398	64	—	—	—	3,462
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融負債	207	—	△206	—	—	1
棚卸資産	3,736	1,359	—	—	—	5,095
有形固定資産	5,493	△1,239	—	—	—	4,254
無形資産	1,336	80	—	—	—	1,416
退職給付に係る負債	4,315	△578	△190	—	—	3,547
未払費用、引当金及 び返金負債	8,866	1,493	—	—	—	10,359
その他	3,475	△959	△19	—	—	2,497
繰延税金資産合計	30,826	220	△415	—	—	30,631
繰延税金負債						
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	△5,483	—	1,331	—	—	△4,152
有形固定資産	△8,372	△221	—	—	—	△8,593
棚卸資産	△503	△236	—	—	—	△739
無形資産	△6,582	666	—	—	—	△5,916
在外子会社の留保利 益	△12,104	△160	—	—	—	△12,264
退職給付に係る資産	△3,613	△172	1,909	—	—	△1,876
その他	△1,379	884	—	—	—	△495
繰延税金負債合計	△38,036	761	3,240	—	—	△34,035
繰延税金負債の純額	△7,210	981	2,825	—	—	△3,404

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、毎期評価しており、当社グループの繰延税金資産の回収可能性に関する重要な不確実性を考慮して、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰越欠損金(注)	15,819	15,250
将来減算一時差異	2,481	2,538
合計	18,300	17,788

(注) 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年目	3	432
2年目	573	1,647
3年目	2,287	2,313
4年目	3,201	126
5年目以降	9,755	10,732
合計	15,819	15,250

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、それぞれ32,092百万円、20,876百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	16,129	14,753
繰延税金費用	60	△1,590
合計	16,189	13,163

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ221百万円、33百万円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う繰延税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,692百万円、142百万円であります。

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
適用税率	30.8%	30.8%
(調整)		
外国源泉税	1.9%	3.8%
課税所得計算上減算されない費用	1.1%	1.4%
のれんの減損	—	1.3%
受取配当金	0.7%	0.6%
在外子会社の留保利益	2.5%	0.3%
在外子会社税率差異	△4.7%	△6.0%
試験研究費等の税額控除	△1.9%	△2.4%
在外子会社の免税額	△1.6%	△2.0%
未認識の繰延税金資産の増減	△2.5%	△0.6%
税率変更の影響額	1.1%	—
子会社投資税務簿価の取扱変更	△2.5%	—
その他	△0.3%	△1.1%
平均実際負担税率	24.6%	26.1%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「過年度法人税」と独立掲記しておりました0.4%は、「その他」に組み替えております。

19. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売を通じて獲得している営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当等による株主還元、借入並びに返済を実施しております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けるため、事業活動の過程で保有する又は引き受ける金融商品は固有のリスクにさらされております。リスクには、①信用リスク、②流動性リスク、③市場リスク（為替リスク、株価リスク、金利リスク）が含まれます。

① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク（以下「信用リスク」）にさらされており、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等を早期に把握できる体制をとることで信用リスクの軽減を図っております。

また、当社グループでは、事業に係るリスクを軽減するために金融機関等が提供するデリバティブ金融商品を利用しておりますが、デリバティブ金融商品に係る取引は格付けの高い金融機関とのみ行っているため、当該取引に係る当連結会計年度末における信用リスクは重要ではないと考えております。

なお、営業債権は、広範囲の地域に広がる多くの数の顧客に対するものであり、特定の相手先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、過度に集中した信用リスクは有しておりません。

当社グループは、営業債権及びその他の債権について、顧客の債務不履行率に関する過去の情報や信用調査報告等を利用して、信用状況に関する広範な分析を行い、当該金融資産に係る12ヶ月又は全期間の予想信用損失を見積り、営業債権及びその他の債権に対して減損損失を計上し、貸倒引当金を設定しております。

当社グループの保有する金融資産のうち、保証や獲得した担保の評価額を考慮に入れない信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

(i)信用リスクエクスポージャー

営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	3,609	—	184,666	188,275
30日以内	—	—	18,885	18,885
30日超～60日以内	—	—	2,239	2,239
60日超～90日以内	—	—	574	574
90日超	—	—	2,233	2,233
合計	3,609	—	208,597	212,206

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	7,020	—	161,506	168,526
30日以内	—	—	26,258	26,258
30日超～60日以内	—	—	5,689	5,689
60日超～90日以内	—	—	1,368	1,368
90日超	—	—	3,183	3,183
合計	7,020	—	198,004	205,024

(ii)貸倒引当金の増減分析

営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用 損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	△2,385	△2,385
期中増加額	—	—	△1,148	△1,148
期中減少額（目的使用）	—	—	25	25
期中減少額（戻入）	—	—	629	629
その他	—	—	△19	△19
期末残高	—	—	△2,898	△2,898

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用 損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	△2,898	△2,898
期中増加額	—	—	△757	△757
期中減少額（目的使用）	—	—	50	50
期中減少額（戻入）	—	—	988	988
その他	—	—	231	231
期末残高	—	—	△2,386	△2,386

② 流動性リスク

当社グループは、短期借入金を主に運転資金の調達を目的として利用し、長期借入金や社債を主に設備投資資金の調達を目的として利用しております。支払手形及び買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれらの債務の履行が困難になる流動性リスクにさらされております。その流動性リスクについて、当社グループは決済に必要となるキャッシュ・フローの予測計画をもとに作成した適切な資金計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

社債及び借入金、リース債務及びデリバティブ負債の満期日分析については以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	268,901	275,772	119,242	28,738	40,492	23,680	12,255	51,365
リース債務	4,585	4,768	1,607	1,144	656	425	259	677
為替予約	198	198	198	—	—	—	—	—
金利スワップ	637	733	129	129	127	127	127	94
合計	274,321	281,471	121,176	30,011	41,275	24,232	12,641	52,136

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	279,638	282,328	140,089	23,913	42,091	14,421	18,068	43,746
リース債務	3,844	3,998	1,326	849	620	410	257	536
為替予約	375	375	375	—	—	—	—	—
金利スワップ	614	610	130	129	129	129	78	15
合計	284,471	287,311	141,920	24,891	42,840	14,960	18,403	44,297

③ 市場リスク

(i) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社及び各子会社が製造した製品等を海外にて販売しております。このため、当社及び各子会社が機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権等を報告期間末日の為替レートを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク（以下「為替リスク」）にさらされております。

また、一部の原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務やその他の外貨建債務も、為替リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ通貨建ての営業債権等の残高の範囲内にあるため、当該為替リスクは、外貨建営業債権等から生じる為替リスクと相殺されます。

当社グループの為替リスクは、主に、米ドル、ユーロの為替相場の変動により発生します。当社及び一部の子会社は、通貨別月別に把握された外貨建ての営業債権債務の残高を把握し、その純額から生じる為替リスクを、原則として先物為替予約を利用して回避しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務の純額に対する先物為替予約を行っております。また、営業債権債務以外の外貨建債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、原則として通貨スワップ取引等を利用しております。

当社グループは、デリバティブ取引をリスク回避目的にのみ利用し、投機的な取引は行っておりません。

(為替の感応度分析)

当社グループの主な為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、期末に保有している外貨建の債権債務を対象に1%円高となった場合に税引後利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他全ての変数は一定のものとして仮定しております。

なお、為替予約及び金利通貨スワップにより、実質的に円貨が固定された部分を除いた為替リスクエクスポージャーに対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税引後利益		
米ドル	100	63
ユーロ	72	△13

(ii) 株価リスク

当社グループは、金融取引及び財務取引の維持強化、相互の事業拡大並びに取引関係の強化を目的として業務上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価変動リスクにさらされております。なお、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。

(iii)金利リスク

市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクは、金利リスクとして定義しております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされております。

当社グループは、主に金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、社債を固定金利で発行することにより資金調達を行っております。長期借入金を変動金利により調達する場合には、原則として、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結し、調達金利を実質的に固定化することにより、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

(変動金利借入金の感応度分析)

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引後利益に与える影響を示しております。なお、金利スワップ及び金利通貨スワップにより、実質的に金利が固定化された部分を除いた変動金利借入金残高に対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税引後利益	△700	△818

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「③ 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

② 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	1,669	1,669	161	161
貸付金	1,041	1,041	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本金性金融商品	27,031	27,031	22,807	22,807
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	64,528	64,528	74,526	74,526
営業債権及びその他の債権	209,308	209,308	202,638	202,638
その他の金融資産	16,113	16,113	10,052	10,052
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	439	439	203	203
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	190	190	375	375
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	136,100	136,100	141,838	141,838
社債及び借入金	268,901	270,455	279,638	281,657
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	645	645	614	614
リース債務	4,585	4,732	3,844	3,990

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

なお、期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
売却時点の公正 価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金	売却時点の公正 価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金
262	115	0	8	2	0

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得は、それぞれ115百万円、2百万円であります。

③ 公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は以下のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度 (2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	1,669	—	1,669
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	25,162	—	1,869	27,031
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	439	—	439
資産合計	25,162	3,149	1,869	30,180
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	190	—	190
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	645	—	645
負債合計	—	835	—	835

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	161	—	161
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	20,892	—	1,915	22,807
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	203	—	203
資産合計	20,892	1,405	1,915	24,212
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	375	—	375
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	614	—	614
負債合計	—	989	—	989

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

(4) デリバティブ

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかにつきましても、ヘッジ開始時及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

① ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状 態計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク				
為替予約	8,540	—	8	その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	15,232	439	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	17,000	—	637	その他の金融負債

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状 態計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	14,963	203	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	17,000	—	614	その他の金融負債

② ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値
為替予約				
売建				
米ドル	6,471	18	10,960	18
英ポンド	377	△7	537	14
豪ドル	867	△15	899	30
ユーロ	3,594	△50	4,039	71
ロシアルーブル	390	△11	392	19
トルコリラ	38	△2	215	△2
南アフリカランド	506	△49	387	8
スイスフラン	3,752	△29	5,008	△17
中国元	108	△2	39	0
日本円	200	0	86	0
買建				
米ドル	13,546	△16	6,343	△105
中国元	12,967	225	12,120	△250
金利通貨スワップ				
受取米ドル・支払日本円	10,769	1,417	—	—
合計	53,585	1,479	41,025	△214

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度期首 (2017年1月1日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,937
期中増減	—	—	—	△72
前連結会計年度 (2017年12月31日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,865
期中増減	—	—	—	1,622
当連結会計年度 (2018年12月31日)	800,000,000	263,043,057	42,658	39,487

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

	株式数 (株)	金額 (百万円)
前連結会計年度期首 (2017年1月1日)	726,168	570
期中増減	8,303,276	17,061
前連結会計年度 (2017年12月31日)	9,029,444	17,631
期中増減	△8,994,554	△17,562
当連結会計年度 (2018年12月31日)	34,890	69

(注) 1. 前連結会計年度の期中増減は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,300,000株、単元未満株式の買取による増加3,392株及び単元未満株式の売渡による減少116株によるものであります。

2. 当連結会計年度の期中増減は、単元未満株式の買取による増加15,427株、合併に伴う株式割当による減少9,008,294株及び単元未満株式の売渡による減少1,687株によるものであります。

(3) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその制限の範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

(5) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実績の差異である確定給付制度債務に係る再測定額、制度資産の公正価値に係る収益（利息収益を除く）等で構成されております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ会計終了日以前に連結包括利益計算書上で計上されたヘッジ手段であるデリバティブの評価損益の変動額であります。

21. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響（非支配持分含む）は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,748	—	4,748	△1,294	3,454
確定給付制度の再測定	6,718	—	6,718	△1,615	5,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△684	△81	△765	234	△531
在外営業活動体の換算差額	5,304	—	5,304	—	5,304
その他の包括利益	16,086	△81	16,005	△2,675	13,330

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,032	—	△4,032	1,125	△2,907
確定給付制度の再測定	△5,062	—	△5,062	1,719	△3,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	368	△263	105	△19	86
在外営業活動体の換算差額	△32,321	—	△32,321	—	△32,321
その他の包括利益	△41,047	△263	△41,310	2,825	△38,485

22. 売上収益

当社グループでは、IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、前連結会計年度の修正再表示はおこなっておりません。

(1) 主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	250,366	47,503	25,909	323,778
北米	143,217	10,295	201	153,713
欧州	92,878	9,054	4,274	106,206
アジア	156,694	12,326	8,524	177,544
その他	113,421	2,556	648	116,625
合計	756,576	81,734	39,556	877,866

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	268,100	36,021	27,543	331,664
北米	137,371	10,993	164	148,528
欧州	107,499	19,637	4,417	131,553
アジア	153,348	14,705	9,059	177,112
その他	101,694	3,121	571	105,386
合計	768,012	84,477	41,754	894,243

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（タイヤ事業）

タイヤ事業においては、「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種タイヤ及び関連用品を国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（スポーツ事業）

スポーツ事業においては、スポーツ用品の販売を国内外の顧客に提供すると共に、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール、フィットネスクラブなどのサービスを提供しております。

スポーツ用品の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ゴルフトーナメント運営においては、主催者に対して契約期間に基づき、トーナメント運営のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

ゴルフスクール・テニススクールにおいては、会員に対して契約期間に渡り、レッスンサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。フィットネスクラブにおいては、会員に対して契約期間に渡り、施設利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後又はサービスの提供後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(産業品他事業)

産業品他事業においては、高機能ゴム製品、生活用品、インフラ系商材などを国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、スポーツ、産業品他いずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品及びサービスの取引価格を決定しております。取引には数ヶ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた販売奨励金及び手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る負債は営業債務及びその他の債務に含まれております。

タイヤ、スポーツ、産業品他いずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬用タイヤは返品が見込まれるため、将来返品が見込まれる分を見積もり、収益を減額しております。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）であり、残高は「注記8. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

当連結会計年度において認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものはありません。また、当連結会計年度において過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額はありません。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

なお、当社グループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報を開示しておりません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない契約を獲得するための増分コスト及び履行にかかるコストはありません。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費及び拡販対策費	30,105	30,886
運送費、倉庫料及び梱包費	38,206	37,897
人件費	63,202	65,851
その他	68,193	66,172
合計	199,706	200,806

24. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
補助金収入	1,729	652
物品売却益	694	406
受取保険金	—	565
その他	1,602	1,277
合計	4,025	2,900

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産除売却損	1,547	1,129
災害による損失	—	781
減損損失	—	2,407
その他	2,004	2,109
合計	3,551	6,426

25. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	1,893	2,235
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	615	551
為替差益	112	—
デリバティブ評価益	308	—
合計	2,928	2,786

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	3,903	3,762
その他	845	897
為替差損	—	4,371
デリバティブ評価損	—	610
合計	4,748	9,640

26. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	180.45	137.81

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,979	36,246
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	260,337	263,011

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

27. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	2017年 1月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2017年 12月31日
			企業結合 による変 動	在外営業 活動体の 換算差額	外国為替 レートの変 動	その他	
短期借入金	52,870	23,979	13,076	659	1,043	—	91,627
長期借入金	90,855	26,778	1	790	△1,022	—	117,402
社債	54,887	5,000	—	—	—	△15	59,872
リース債務	5,699	△2,242	6	△0	—	1,122	4,585
合計	204,311	53,515	13,083	1,449	21	1,107	273,486

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年 1月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2018年 12月31日
			企業結合 による変 動	在外営業 活動体の 換算差額	外国為替 レートの変 動	その他	
短期借入金	91,627	22,748	94	△4,449	632	—	110,652
長期借入金	117,402	3,911	5	△1,817	△418	—	119,083
社債	59,872	△10,000	—	—	—	31	49,903
リース債務	4,585	△2,042	—	△2	—	1,303	3,844
合計	273,486	14,617	99	△6,268	214	1,334	283,482

28. 配当金

普通株主への中間配当及び期末配当は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2017年6月30日	2017年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,620	利益剰余金	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,620	利益剰余金	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月7日 取締役会	普通株式	7,890	利益剰余金	30.00	2018年6月30日	2018年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,575	利益剰余金	25.00	2018年12月31日	2019年3月27日

29. 企業結合

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

取得による企業結合

（Micheldever Group Ltd. 及びその子会社の子会社化）

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 : Micheldever Group Ltd. 及びその子会社
 事業の内容 : 自動車、モーターサイクル、農業機械用タイヤ及び自動車用品の卸・小売販売他
- ② 企業結合を行った主な理由
 欧州市場において、生産増強及び販売拡大策を積極的に進めていく一環として、英国市場における「ファルケン」ブランドのプレゼンス向上のためであります。
- ③ 企業結合日
 2017年2月10日
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 取得前の議決権比率 0%
 取得後の議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価（注） 1	22,424
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,793
営業債権及びその他の債権	6,111
棚卸資産	6,896
有形固定資産	2,130
無形資産	13,882
その他の資産	646
負債	△26,173
のれん（注） 2	16,139
合計	22,424

(注) 1. 条件付対価はありません。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該企業結合に関わる取得関連費用は835百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて処理しております。前々連結会計年度に処理した取得関連費用は365百万円、前連結会計年度に処理した取得関連費用は470百万円であります。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

取得対価の支払	△22,424
現金及び現金同等物	2,793
子会社株式取得による支出	△19,631

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上収益43,676百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益189百万円であります。

取得及び事業の譲受による企業結合

(Dunlop International 1902 Limited 及びその子会社の子会社化と北米スポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受)

(1) 企業結合の概要

① 取得及び事業譲受企業の名称、被取得企業の名称並びに事業の内容

相手企業の名称 : Sports Direct International plc

取得企業の名称 : ダンロップインターナショナル(株) (当社連結子会社)

被取得企業の名称 : Dunlop International 1902 Limited及びその子会社

事業の内容 : 「ダンロップ」商標権並びに「ダンロップ」ブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業

事業譲受企業の名称 : Roger Cleveland Golf Company, Inc. (当社連結子会社)

譲受事業の内容 : 北米におけるスポーツ用品事業及びライセンス事業

② 企業結合を行った主な理由

「ダンロップ」ブランドのグローバルな価値向上を図るとともに、スポーツ用品事業、ライセンス事業の更なる発展・拡大につなげるためであります。

③ 企業結合日

2017年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業及び事業譲受を決定するに至った主な根拠

ダンロップインターナショナル(株)が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

また、Roger Cleveland Golf Company, Inc. が現金を対価として北米スポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価 (注) 1	16,124
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	844
営業債権及びその他の債権	2,431
棚卸資産	1,732
有形固定資産	282
無形資産	14,977
その他の資産	1,763
負債	△8,437
のれん (注) 2	2,532
合計	16,124

(注) 1. 条件付対価はありません。

取得対価の公正価値には、譲受の相手先に支払う対価に加え、譲受会社が譲受の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該企業結合に関わる取得関連費用は1,084百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて処理しております。前々連結会計年度に処理した取得関連費用は810百万円、前連結会計年度に処理した取得関連費用は274百万円であります。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

取得対価の支払	△16,124
現金及び現金同等物	844
子会社株式取得による支出	△13,034
事業譲受による支出	△341
借入金の返済	△1,905

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上収益5,218百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失198百万円であります。

(プロフォーマ情報 (非監査情報))

上記Micheldever Group Ltd. 及びその子会社の取得、Dunlop International 1902 Limited及びその子会社の取得及び北米におけるスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受による企業結合が、前連結会計年度期首である2017年1月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は売上収益8,869億円、親会社の所有者に帰属する当期利益470億円であります。なお、当連結会計年度については連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日以前の売上収益、利益等が反映されております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

30. 主要な子会社

(1) 主要な子会社に関する情報

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
ダンロップタイヤ北海道㈱	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップリトレッドサービス	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
ダンロップスポーツ㈱ (注) 2	日本	スポーツ	60.4	60.4	—	—
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0	100.0
㈱ダンロップゴルフクラブ	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0	100.0
ダンロップインターナショナル㈱ (注) 3	日本	スポーツ	100.0	100.0	—	—
㈱住友ゴム産業	日本	産物品他	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップホームプロダクツ	日本	産物品他	100.0	100.0	100.0	100.0
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア	タイヤ・ スポーツ	72.5	72.5	72.5	72.5
住友橡膠（常熟）有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠（湖南）有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠（中国）有限公司	中国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.	ブラジル	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	トルコ	タイヤ	80.0	80.0	80.0	80.0
Sumitomo Rubber USA, LLC	米国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
Sumitomo Rubber North America, Inc.	米国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0

名称	所在地	主要な事業の内容	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長 国連邦	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラ リア	タイヤ	75.0	75.0	75.0	75.0
Micheldever Group Ltd.	英国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Srixon Sports Europe Ltd.	英国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0	100.0
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0	100.0
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0	100.0
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0	100.0
Dunlop Sports Korea Co., Ltd.	韓国	スポーツ	50.0 (50.0)	30.2	50.0	50.0
Dunlop International 1902 Limited	英国	スポーツ	100.0 (100.0)	100.0	100.0	100.0
香港住膠有限公司	香港	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
中山住膠精密橡膠有限公司	中国	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Lonstroff AG	スイス	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Lonstroff Medical Elastomer d. o. o.	スロベニア	産業品他	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. ダンロップスポーツ㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。
3. ダンロップインターナショナル㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本報酬	441	456
賞与	99	94
合計	540	550

32. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	212,658	425,352	635,974	894,243
税引前四半期(当期)利益(百万円)	12,076	23,455	27,788	50,349
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	7,665	14,222	17,141	36,246
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(円)	29.39	54.34	65.39	137.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.39	24.93	11.10	72.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486	1,549
受取手形	※2 8,912	※2 9,230
売掛金	※1 144,876	※1 168,146
商品及び製品	17,562	23,227
仕掛品	2,538	2,939
原材料及び貯蔵品	17,689	18,854
繰延税金資産	2,644	3,523
未収入金	※1 19,350	※1 24,705
未収還付法人税等	2,685	-
短期貸付金	※1 52,441	※1 44,057
その他	5,663	5,638
貸倒引当金	△260	△280
流動資産合計	274,586	301,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,848	30,818
構築物	2,901	3,097
機械及び装置	35,258	35,253
車両運搬具	394	466
工具、器具及び備品	11,192	12,064
土地	18,723	20,139
リース資産	2,316	2,094
建設仮勘定	5,871	6,575
有形固定資産合計	107,503	110,506
無形固定資産		
商標権	747	893
ソフトウェア	9,561	9,195
リース資産	723	553
その他	154	146
無形固定資産合計	11,185	10,787
投資その他の資産		
投資有価証券	23,060	19,224
関係会社株式	298,702	319,725
長期貸付金	34	3,689
長期前払費用	1,424	1,331
差入保証金	※1 2,399	※1 2,715
前払年金費用	16,259	17,460
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	341,658	363,924
固定資産合計	460,346	485,217
資産合計	734,932	786,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,357	※2 2,342
買掛金	※1,※2 65,956	※1,※2 66,773
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	29,000	49,000
短期借入金	40,688	39,448
1年内返済予定の長期借入金	※1 25,819	※1 13,561
リース債務	1,150	1,017
未払金	※1,※2 32,339	※1,※2 33,461
未払費用	※1 4,746	※1 5,182
未払法人税等	88	1,661
預り金	※1 51,769	※1 61,945
賞与引当金	2,157	2,064
役員賞与引当金	100	95
売上値引引当金	500	52
製品自主回収関連損失引当金	235	105
その他	448	556
流動負債合計	267,352	287,262
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	92,969	※1 110,145
リース債務	2,008	1,682
繰延税金負債	6,645	5,093
退職給付引当金	4,732	5,459
資産除去債務	461	520
その他	3,793	3,518
固定負債合計	160,608	166,417
負債合計	427,960	453,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,411	38,702
その他資本剰余金	1,250	0
資本剰余金合計	38,661	38,702
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,645	2,576
特別償却準備金	345	247
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	149,346	160,788
利益剰余金合計	231,714	242,989
自己株式	△17,631	△69
株主資本合計	295,402	324,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,575	8,846
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	11,570	8,846
純資産合計	306,972	333,126
負債純資産合計	734,932	786,805

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 461,538	※1 515,422
売上原価	※1 352,779	※1 390,493
売上総利益	108,759	124,929
販売費及び一般管理費	※1,※2 95,273	※1,※2 105,349
営業利益	13,486	19,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 17,844	※1 23,287
為替差益	300	—
その他	※1 878	※1 711
営業外収益合計	19,022	23,998
営業外費用		
支払利息	※1 2,369	※1 2,148
手形売却損	495	572
為替差損	—	2,120
その他	※1 612	※1 2,424
営業外費用合計	3,476	7,264
経常利益	29,032	36,314
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※6 10,010
受取保険金	—	559
固定資産売却益	※3 10	※3 13
投資有価証券売却益	—	2
関係会社投資損失引当金戻入額	555	—
特別利益合計	565	10,584
特別損失		
関係会社株式評価損	—	※7 7,989
抱合せ株式消滅差損	—	923
災害による損失	—	730
固定資産除却損	※5 862	※5 519
固定資産売却損	※4 4	※4 6
特別損失合計	866	10,167
税引前当期純利益	28,731	36,731
法人税、住民税及び事業税	3,189	4,723
法人税等調整額	251	6
法人税等合計	3,440	4,729
当期純利益	25,291	32,002

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,720	442	74,842	136,999	219,539
当期変動額										
剰余金の配当									△13,116	△13,116
当期純利益									25,291	25,291
特別償却準備金の取崩							△97		97	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△75			75	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
合併による増減										
その他資本剰余金の負の残高の振替										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△75	△97	—	12,347	12,175
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,645	345	74,842	149,346	231,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570	300,288	8,420	300	8,720	309,008
当期変動額						
剰余金の配当		△13,116				△13,116
当期純利益		25,291				25,291
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△17,061	△17,061				△17,061
自己株式の処分	0	0				0
合併による増減		—				—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,155	△305	2,850	2,850
当期変動額合計	△17,061	△4,886	3,155	△305	2,850	△2,036
当期末残高	△17,631	295,402	11,575	△5	11,570	306,972

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,645	345	74,842	149,346	231,714
当期変動額										
剰余金の配当									△15,511	△15,511
当期純利益									32,002	32,002
特別償却準備金の取崩							△98		98	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△69			69	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
合併による増減		1,291	△6,467	△5,176						
その他資本剰余金の負の残高の振替			5,216	5,216					△5,216	△5,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	1,291	△1,250	41	—	△69	△98	—	11,442	11,275
当期末残高	42,658	38,702	0	38,702	4,536	2,576	247	74,842	160,788	242,989

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,631	295,402	11,575	△5	11,570	306,972
当期変動額						
剰余金の配当		△15,511				△15,511
当期純利益		32,002				32,002
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	3	4				4
合併による増減	17,590	12,414				12,414
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,729	5	△2,724	△2,724
当期変動額合計	17,562	28,878	△2,729	5	△2,724	26,154
当期末残高	△69	324,280	8,846	—	8,846	333,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～60年
機械及び装置	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 売上値引引当金

当事業年度中に販売した商品に関して、翌事業年度において発生すると見込まれる売上値引きに備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引・変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	177,911百万円	197,041百万円
長期金銭債権	14	3,672
短期金銭債務	97,481	91,726
長期金銭債務	—	14,737

※2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	615百万円	470百万円
支払手形	363	274
買掛金	5,828	6,001
未払金	1,884	1,414

3. 保証債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
債務保証	27,215百万円	33,507百万円
保証予約	2,650	—
経営指導念書	33	—
計	29,898	33,507

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	51百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	279,381百万円	330,172百万円
仕入高等	162,318	179,774
営業取引以外の取引による取引高	38,690	44,896

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売手数料	30,283百万円	28,668百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	8,545	12,506
運送費及び梱包費	13,535	14,519
貸倒引当金繰入額	—	10
賞与引当金繰入額	574	583
役員賞与引当金繰入額	84	73
退職給付費用	349	275
減価償却費	5,759	6,527

(表示方法の変更)

前事業年度において記載していなかった「広告宣伝費及び拡販対策費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載しております。

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械及び装置	1百万円	4百万円
車両運搬具	7	8
工具、器具及び備品	0	1
土地	2	0

※4. 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	—百万円	4百万円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	2	1
土地	2	1

※5. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	185百万円	87百万円
構築物	56	39
機械及び装置	341	179
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	277	211

※6. 抱合せ株式消滅差益

(当事業年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

抱合せ株式消滅差益は、2018年1月1日付で当社の連結子会社でありましたダンロップスポーツ(株)を当社に吸収合併したことによるものであります。

※7. 関係会社株式評価損

(当事業年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

関係会社株式評価損は、当社が保有するSumitomo Rubber South Africa(Pty) Limited等の株式を減損処理したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	29,469	20,714

当事業年度 (2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	286,367	316,044
関連会社株式	3,580	3,681

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売奨励金	1,071百万円	1,050百万円
賞与引当金	664	632
広告宣伝費	—	365
たな卸資産評価損	103	321
研究開発費	206	286
未払事業税	52	250
賞与引当金に係る社会保険料	91	100
貸倒引当金	80	93
たな卸資産廃棄未処理額	43	—
その他	334	426
繰延税金資産純額 (流動)	2,644	3,523
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式	2,632	6,854
固定資産減損損失	1,040	1,010
広告宣伝費	—	286
減価償却超過額	155	202
資産除去債務	118	134
投資有価証券	104	116
貸倒引当金	67	67
その他	613	537
小計	4,729	9,206
評価性引当額	△3,661	△7,926
計	1,068	1,280
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△5,008	△3,806
固定資産圧縮積立金	△1,166	△1,239
退職給付引当金	△846	△856
外貨建債権債務評価差額	△505	△68
その他	△188	△404
計	△7,713	△6,373
繰延税金負債純額 (固定)	△6,645	△5,093

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産 (流動) の「その他」に含めておりました「研究開発費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、繰延税金資産 (流動) の「その他」に含めて表示しておりました206百万円は、「研究開発費」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産 (流動) の「製品自主回収関連損失引当金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、繰延税金資産 (流動) の「製品自主回収関連損失引当金」と独立掲記しておりました72百万円は、「その他」に組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△0.6	6.5
外国源泉税	4.2	5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.8	△18.1
抱合せ株式消滅差損益	—	△7.6
試験研究費等の控除額	△4.6	△4.0
その他	△1.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	12.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、当社の子会社であるダンロップスポーツ㈱（以下「ダンロップスポーツ」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併①」という。）を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結しております。また、当社と両社の合弁会社であるダンロップインターナショナル㈱（以下「ダンロップインターナショナル」という。）は、同日、当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併②」といい、本合併①と合わせて「本統合」という。）を行うことについて取締役会決議を行い、当社とダンロップインターナショナルとの間で吸収合併契約を締結しております。なお、本統合に先立ち、当社は2017年12月28日付でダンロップスポーツが保有するダンロップインターナショナルの全ての株式を譲受（以下「本株式譲渡」という。）することについて、取締役会決議を行い、両社の間で株式譲渡契約を締結しております。

同決議どおり、当事業年度中に株式の譲受によりダンロップインターナショナルを当社の完全子会社とした後、2018年1月1日を効力発生日（以下「本効力発生日」という。）として、本統合を実施しました。

なお、ダンロップスポーツの普通株式は、東京証券取引所市場第一部において、最終売買日を2017年12月26日として、2017年12月27日付で上場廃止となっております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(2017年12月31日現在)

	吸収合併消滅会社 (本合併①)	吸収合併消滅会社 (本合併②)
商号	ダンロップスポーツ	ダンロップインターナショナル
事業内容	ゴルフ用品、テニス用品の製造及び販売、他	ダンロップ商標権の管理並びにダンロップブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業
資本金	9,207百万円	3,005百万円
純資産	31,373百万円	5,077百万円
総資産	52,800百万円	20,884百万円
売上高	42,172百万円	2,925百万円

(2) 企業結合日

2018年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

① 本合併①について

(i) 本合併①の方式

当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。本合併①は、当社については、会社法第796条第2項に規定する簡易合併の手続により株主総会による承認を受けずに、ダンロップスポーツについては、2017年11月7日開催の臨時株主総会において本合併契約①の承認を受けた上で、両社は、2018年1月1日を効力発生日として本合併①を行っております。

(ii) 本合併①に係る割当ての内容

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	ダンロップスポーツ (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	0.784
本合併①により交付する株式数	当社普通株式：9,008,294株	

(注) 1. 株式の割当て比率

ダンロップスポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.784株を割当て交付しております。ただし、当社が保有するダンロップスポーツの普通株式及びダンロップスポーツが保有する自己株式については、本合併①による株式の割当ては行っておりません。

2. 本合併①により交付する株式数

当社は、本合併①に際して、当社の普通株式9,008,294株を本合併①が効力を生ずる時点の直前時点のダンロップスポーツの株主（ただし、当社及びダンロップスポーツ並びに本合併①に関して会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求権を行使した株主を除く。）に対して、割当て交付しております。交付する当社の普通株式は当社が保有する自己株式及び本合併①の効力発生日までに取得した自己株式を充当し、新たに普通株式は発行しておりません。

(iii) 本合併①に係る割当ての内容の根拠及び理由

本合併①の合併比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を、ダンロップスポーツはPwCアドバイザリー合同会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びダンロップスポーツは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、及び株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。

当社においては、第三者算定機関である大和証券から受領した合併比率に関する算定書、外部法律事務所からの助言等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本合併比率は妥当であり、本合併比率により本合併①を行うことが妥当であると判断いたしました。

(iv) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率	60.39%
取得後の議決権比率	100.00%

(v) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	18,881百万円
取得原価		18,881百万円

② 本合併②について

(i) 本合併②の方式

当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。本合併②は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株主総会決議による承認を受けずに、ダンロップインターナショナルにおいては、本株式譲渡により当社がダンロップインターナショナルの全ての株式を保有し、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会決議による承認を受けずに、本株式譲渡及び本合併①の効力発生を停止条件として、本効力発生日と同日を効力発生日として本合併②を行っております。

(ii)本合併②に係る割当ての内容

本合併②は、本株式譲渡及び本合併①の効力発生を条件としているため、本合併②がその効力を生ずる直前時点において、ダンロップインターナショナルは当社の完全子会社となっており、当社は本合併②に際して、株式その他の金銭等の割当ては行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

2. 取引の目的

今後、当社グループとして、「ダンロップ」ブランドのグローバルな価値向上を図る戦略を立案、推進し、既存の事業も含めたグループ全体の収益向上につなげることが重要な経営課題となっており、当社、ダンロップスポーツ及びダンロップインターナショナルにおける、「ダンロップ」ブランドの活用方法について検討を進めてまいりました。

その結果、ダンロップスポーツとダンロップインターナショナルのスポーツ事業を統合し、「ダンロップ」ブランドを活用したスポーツ事業の事業戦略を構築し、グローバル展開を加速させるとともに、スポーツ事業を当社に統合させることにより、当社のもつ資金力や材料・研究部門の経営資源とダンロップスポーツの持つスポーツ事業に精通した人材と経営資源を「ダンロップ」ブランドの価値向上及びスポーツ事業拡大のために活用することが、スポーツ事業及び、タイヤ事業を含む各事業の企業価値の最大化に資するとの結論に至り、今般、当社、ダンロップスポーツ及びダンロップインターナショナルの3社において、本統合を実施することといたしました。

3. 実施した会計処理の概要

本合併①及び本合併②は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	30,848	2,068	70	2,028	30,818	68,014
	構築物	2,901	550	11	343	3,097	12,212
	機械及び装置	35,258	9,897	142	9,760	35,253	275,295
	車両運搬具	394	242	7	163	466	3,032
	工具、器具及び備品	11,192	5,771	199	4,700	12,064	51,691
	土地	18,723	1,419	3	—	20,139	—
	リース資産	2,316	738	—	960	2,094	4,462
	建設仮勘定	5,871	18,062	17,358	—	6,575	—
	計	107,503	38,747	17,790	17,954	110,506	414,706
無形 固定資産	商標権	747	462	—	316	893	2,238
	ソフトウェア	9,561	6,232	—	6,598	9,195	10,589
	リース資産	723	111	—	281	553	765
	その他	154	31	1	38	146	115
	計	11,185	6,836	1	7,233	10,787	13,707

(注) 1. ダンロップスポーツ(株)及びダンロップインターナショナル(株)の吸収合併による当期増加額は次のとおりであります。

建物	654百万円
構築物	250百万円
機械及び装置	783百万円
車両運搬具	9百万円
工具器具備品	755百万円
土地	1,418百万円
リース資産	266百万円
建設仮勘定	87百万円
商標権	461百万円
ソフトウェア	1,041百万円
その他	1百万円

(注) 2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。(建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替えられているため、記載を省略しております。)

機械及び装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,300百万円
		白河工場	2,487百万円
		宮崎工場	2,465百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	480	41	21	500
賞与引当金	2,157	2,241	2,334	2,064
役員賞与引当金	100	95	100	95
売上値引引当金	500	52	500	52
製品自主回収関連損失引当金	235	—	130	105

(注) 当期増加額にはダンロップスポーツ(株)及びダンロップインターナショナル(株)の吸収合併による増加を以下のとおり含んでおります。

貸倒引当金24百万円、賞与引当金176百万円

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第126期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第126期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第127期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） 2018年5月9日関東財務局長に提出

第127期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月8日関東財務局長に提出

第127期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月8日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

2018年3月30日関東財務局長に提出

2019年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

2019年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 岳
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 岳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。